

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会計年度】 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)  
Esa Kallio  
Executive Vice President and Deputy to the CEO  
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収

【住所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年3月19日満期1.0%ユーロ豪ドル建ディスカウント債券	2003年3月	40,000,000 豪ドル	21,990,000 豪ドル	18,010,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月26日満期0.5%ユーロ豪ドル建ディスカウント債券	2003年4月	35,000,000 豪ドル	9,420,000 豪ドル	25,580,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2020年9月24日満期0.5%ユーロカナダドル建ディスカウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	10,660,000 カナダドル	26,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年9月29日満期4.88%ユーロカナダドル建債券	2004年9月	12,000,000 カナダドル	8,844,000 カナダドル	3,156,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年9月5日満期8.55%メキシコ・ペソ建債券	2006年7月	150,000,000 メキシコ・ペソ		150,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2016年11月21日満期1.00%ニュージーランドドル建ディスカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージーランドドル		60,000,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年3月11日満期7.10%メキシコ・ペソ建債券	2007年3月	112,350,000 メキシコ・ペソ	112,350,000 メキシコ・ペソ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年6月7日満期7.57%南アフリカ ランド建債券	2007年4月	150,000,000 南アフリカ ランド	150,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年5月30日満期6.45%ルーマニ ア・レイ建債券	2007年5月	60,000,000 ルーマニア・ レイ	270,000 ルーマニア・ レイ	59,730,000 ルーマニア・ レイ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2011 年7月29日満期9.20%南アフリ カランド建債券	2007年7月	170,000,000 南アフリカ ランド		170,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2017 年7月24日満期 円建 円/米ド ル為替連動債券(早期円償還条 項付・満期米ドル償還)	2007年7月	4,970,000,000 円	203,000,000 円	4,767,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2011 年8月23日満期9.20%南アフリ カランド建債券	2007年8月	165,000,000 南アフリカ ランド		165,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2011 年9月27日満期6.23%豪ドル建 債券	2007年9月	21,000,000 豪ドル		21,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2017 年9月19日満期 円建 円/米ド ル為替連動債券(早期円償還条 項付・満期米ドル償還)	2007年9月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2017 年9月19日満期 豪ドル建 円/ 豪ドル為替連動債券(早期償還 条項付)	2007年9月	3,200,000 豪ドル	1,040,000 豪ドル	2,160,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2017 年10月30日満期1.00%豪ドル建 ディスカウント債券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2012 年12月28日満期5.13%ポーランド ズロチ建債券	2007年12月	45,000,000 ポーランド ズロチ	3,910,000 ポーランド ズロチ	41,090,000 ポーランド ズロチ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年1月29日満期南アフリカラン ド建債券	2008年1月	150,000,000 南アフリカ ランド	150,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2018 年2月27日満期1.00%豪ドル建 ディスカウント債券	2008年1月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年2月22日満期南アフリカラン ド建債券	2008年2月	600,000,000 南アフリカ ランド	600,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年4月28日満期豪ドル建債券	2008年4月	57,200,000 豪ドル	57,200,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2015 年4月24日満期14.50%トルコリ ラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコリ ラ		35,000,000 トルコリ ラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年4月28日満期10.20%南アフリ カランド建債券	2008年4月	40,000,000 南アフリカ ランド	40,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2015 年5月29日満期13.80%トルコリ ラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコリ ラ		31,000,000 トルコリ ラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年5月28日満期10.89%南アフリカランド建債券	2008年5月	50,000,000 南アフリカランド	50,000,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年5月27日満期豪ドル建債券	2008年5月	33,700,000 豪ドル	33,700,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年6月28日満期11.07%南アフリカランド建債券	2008年6月	50,000,000 南アフリカランド	50,000,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年6月18日満期米ドル建債券	2008年6月	16,000,000 米ドル	16,000,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年7月31日満期7.00%トルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコリラ		37,000,000 トルコリラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年7月29日満期南アフリカランド建債券	2008年7月	241,800,000 南アフリカランド	241,800,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年7月9日満期 円建 円/豪ドル為替連動債券(早期円償還条項付・満期豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年8月27日満期円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000 円		23,800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年8月25日満期南アフリカランド建債券	2008年8月	802,000,000 南アフリカランド	802,000,000 南アフリカランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年8月25日満期豪ドル建債券	2008年8月	31,500,000 豪ドル	31,500,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2015 年8月7日満期14.00%トルコリ ラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコリラ		24,000,000 トルコリラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2012 年2月28日満期15.10%トルコリ ラ建債券	2008年8月	13,000,000 トルコリラ		13,000,000 トルコリラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年9月28日満期10.02%南アフリ カランド建債券	2008年9月	35,000,000 南アフリカ ランド	35,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年10月28日満期9.42%南アフリ カランド建債券	2008年10月	25,000,000 南アフリカ ランド	25,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年11月15日満期豪ドル建債券	2008年10月	61,420,000 豪ドル	61,420,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年12月29日満期8.76%南アフリ カランド建債券	2008年12月	35,000,000 南アフリカ ランド	35,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2019 年1月29日満期早期円償還条項 付満期豪ドル パワー・デュアル 債券	2009年1月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2010 年1月29日満期5.0%限定豪ドル 償還特約付 円 / 豪ドル債券	2009年1月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年4月19日満期南アフリカランド建債券	2009年4月	91,500,000 南アフリカランド		91,500,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年4月27日満期円/豪ドルデュアル債券	2009年4月	1,400,000,000 円	1,400,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年4月23日満期ニュージーランドドル建債券	2009年4月	17,600,000 ニュージーランドドル		17,600,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年4月21日満期南アフリカランド建債券	2009年4月	20,800,000 南アフリカランド		20,800,000 南アフリカランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年5月24日満期ニュージーランドドル建債券	2009年5月	46,220,000 ニュージーランドドル		46,220,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年5月29日満期7.02%南アフリカランド建債券	2009年5月	35,100,000 南アフリカランド		35,100,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年5月19日満期1.0%円償還条項付豪ドル債券	2009年5月	28,400,000 豪ドル		28,400,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年5月17日満期0.5%円償還条項付豪ドル債券	2009年5月	60,000,000 豪ドル		60,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年5月26日満期南アフリカランド建債券	2009年5月	28,600,000 南アフリカランド		28,600,000 南アフリカランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年6月1日満期円建早期償還条項付日経平均株価連動債券	2009年6月	13,000,000,000円	13,000,000,000円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年6月21日満期豪ドル建債券	2009年6月	151,000,000豪ドル		151,000,000豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年6月18日満期ニュージーランドドル建債券	2009年6月	33,910,000ニュージーランドドル		33,910,000ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年6月23日満期南アフリカランド建債券	2009年6月	30,900,000南アフリカランド		30,900,000南アフリカランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年6月22日満期期限前償還条項付日経平均株価連動ボーナスクーポン円建債券	2009年6月	5,913,000,000円		5,913,000,000円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年6月22日満期期限前償還条項付日経平均株価連動ボーナスクーポン米ドル建債券	2009年6月	28,680,000米ドル		28,680,000米ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2009年7月	4,794,000,000円	4,794,000,000円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年7月27日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年7月	60,100,000ニュージーランドドル	17,900,000ニュージーランドドル (2)	42,200,000ニュージーランドドル	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年7月20日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2009年7月	1,200,000,000 円	1,200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月26日満期 期限前償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2009年7月	8,256,000,000 円	8,256,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月26日満期 期限前償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2009年7月	29,530,000 米ドル	29,530,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年8月24日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年8月	38,350,000 ニュージーランドドル		38,350,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期 9.30%トルコリラ建債券	2009年8月	13,000,000 トルコリラ		13,000,000 トルコリラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2010年9月21日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2009年9月	6,610,000,000 円	6,610,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2009年9月	25,110,000 米ドル		25,110,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2009年9月	2,614,000,000 円		2,614,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2009年9月	10,942,000,000 円		10,942,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月12日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	28,370,000 ニュージー ランドドル		28,370,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月1日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2009年9月	7,100,000,000 円	7,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月14日満期 豪ドル建債 券	2009年9月	12,600,000 豪ドル		12,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月16日満期 南アフリカ ランド建債券	2009年9月	14,900,000 南アフリカ ランド		14,900,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月20日満期 早期円償還 条項付 満期豪ドル ステップ アップクーポン デュアル債券	2009年9月	6,100,000,000 円		6,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月28日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	66,600,000 ニュージー ランドドル		66,600,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月28日満期 南アフリカランド建債券	2009年9月	248,000,000 南アフリカ ランド		248,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月22日満期 米ドル建債券	2009年10月	24,100,000 米ドル		24,100,000 米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2010年10月28日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2009年10月	4,493,000,000 円	4,493,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月19日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2009年11月	4,300,000,000 円	4,300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月16日満期 南アフリカランド建債券	2009年11月	231,000,000 南アフリカ ランド		231,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月14日満期 豪ドル建債券	2009年12月	9,317,000 豪ドル		9,317,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月14日満期 南アフリカランド建債券	2009年12月	34,200,000 南アフリカ ランド		34,200,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年1月24日満期 期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数(H株指数)連動 米ドル建債券	2010年1月	17,920,000 米ドル	17,920,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年1月24日満期 期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数(H株指数)連動 円建債券	2010年1月	2,557,000,000 円	2,557,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2010年1月	14,525,000,000 円		14,525,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 米ド ル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル		62,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2010年7月22日満期 円償還特約 条項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2010年1月	7,390,000,000 円	7,390,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月22日満期 円償還特約 条項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2010年1月	1,650,000,000 円	173,000,000 円 (2)	1,477,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年1月23日満期円建早期償還条 項付ノックイン型 ハンセン中 国企業株(ハンセンH株)指数連 動デジタル・クーポン債券(満 期償還額ハンセンH株指数連動 型)	2010年1月	1,260,000,000 円	1,260,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年1月23日満期円建早期償還条 項付ノックイン型 225連動デジ タル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)利率判定水準: 85%型	2010年1月	3,060,000,000 円	15,000,000 円 (2)	3,045,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年2月3日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	100,870,000 南アフリカ ランド		100,870,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	173,000,000 南アフリカ ランド		173,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月18日満期豪ドル建債 券	2010年2月	11,500,000 豪ドル		11,500,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月25日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券（ノックイン60）	2010年4月	8,754,000,000円		8,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2010年10月28日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券（円償還条項付）	2010年4月	19,935,000,000円	19,935,000,000円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月18日満期 期限前償還条項付円/豪ドル為替連動円建債券（豪ドル償還型・任意コール型）	2010年4月	1,975,000,000円		1,975,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月22日満期 豪ドル建債券	2010年4月	26,000,000豪ドル		26,000,000豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月22日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年4月	32,000,000ニュージーランドドル		32,000,000ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年4月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2010年4月	11,719,000,000円		11,719,000,000円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2010年4月	6,436,000,000円		6,436,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月22日満期 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/豪ドルデュアル債券	2010年4月	1,700,000,000円		1,700,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期円償還 条項付 満期豪ドル パワー・ デュアル債券	2010年4月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月20日満期 南アフリカランド建債券	2010年4月	85,650,000 南アフリカ ランド		85,650,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円		550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月8日満期 円貨償還条 項付 南アフリカランド建債券	2010年5月	85,000,000 南アフリカ ランド		85,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月22日満期 早期円償還 条項付 満期豪ドル パワー・ デュアル債券	2010年6月	2,500,000,000 円		2,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年6月	44,710,000 南アフリカ ランド		44,710,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年6月	20,700,000,000 円	20,700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 円貨償還条項付 南アフリカランド建債券	2010年6月	40,000,000 南アフリカ ランド		40,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年6月23日満期 円貨償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年6月	600,000,000 円		600,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2010年12月16日満期 豪ドル償還条件付 円建債券	2010年6月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月11日満期 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2010年7月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月18日満期 南アフリカ・ランド建債券 <毎月利払型>	2010年7月	80,000,000 南アフリカ ランド		80,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年7月	20,446,000,000 円		20,446,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年7月	4,449,000,000 円		4,449,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月13日満期 円建 最終償還条件付日経平均株価連動債券	2010年7月	500,000,000円	41,250,000 円 (2)	458,750,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年8月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年7月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月12日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年8月	20,800,000,000 円		20,800,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年2月18日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2010年8月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月16日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年8月	2,840,000,000 円		2,840,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00%南アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド		175,000,000 南アフリカ ランド	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月16日満期 南アフリカランド建債券	2010年8月	60,000,000 南アフリカ ランド		60,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年8月26日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2010年8月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年3月22日満期 円償還条項 付 円/豪ドル デュアル・カレ ンシー債券	2010年9月	4,049,000,000 円		4,049,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月20日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	15,278,000,000 円		15,278,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	2,913,000,000 円		2,913,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円		1,975,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年9月	1,150,000,000 円		1,150,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル		11,640,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 米ドル建債券	2010年9月	32,200,000 米ドル		32,200,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 豪ドル建債券	2010年9月	42,000,000 豪ドル		42,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 6.29%南アフリカランド建債券	2010年9月	41,000,000 南アフリカランド		41,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円		3,515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月30日満期 5.80%南アフリカランド建債券	2010年9月	70,000,000 南アフリカランド		70,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月26日満期 南アフリカランド建債券	2010年9月	132,210,000 南アフリカランド		132,210,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月10日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年9月	2,065,000,000 円	2,065,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年10月	21,100,000,000 円		21,100,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月20日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券	2010年10月	3,001,000,000 円		3,001,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2010年10月	2,605,000,000 円		2,605,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年4月21日満期 円償還条項 付 円/豪ドル デュアル・カレ ンシー債券	2010年10月	2,148,000,000 円		2,148,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年10月21日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年10月	8,462,000,000 円		8,462,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月21日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年10月	2,439,000,000 円	800,000 円 (2)	2,431,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期 南アフリ カランド建債券	2010年10月	100,250,000 南アフリカ ランド		100,250,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円		2,171,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 南アフリ カランド建債券	2010年10月	25,000,000 南アフリカ ランド		25,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月29日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年10月	1,900,000,000 円		1,900,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年11月	12,400,000,000 円		12,400,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	1,910,000,000 円		1,910,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年5月18日満期 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年11月	1,296,000,000 円		1,296,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年11月18日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年11月	10,482,000,000 円		10,482,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月18日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年11月	2,190,000,000 円		2,190,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券	2010年11月	2,290,000,000 円		2,290,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円		2,005,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	2,500,000,000 円		2,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月22日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	3,648,000,000 円		3,648,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月2日満期 豪ドル建債券	2010年12月	3,700,000 豪ドル		3,700,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年12月	39,040,000 ニュージーランドドル		39,040,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月14日満期 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券 (円償還条件付)	2010年12月	930,000,000 円	20,000,000 円 (2)	910,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円		1,590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建債券	2010年12月	375,000,000 円		375,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル		7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル		9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月16日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年12月	20,413,000,000 円		20,413,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年12月	2,903,000,000 円		2,903,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限前償 還条項付 円/ブラジルリアル 為替連動 円建債券	2010年12月	2,184,000,000 円		2,184,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2010年12月	1,850,000,000 円		1,850,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%ト ルコリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコリラ		13,500,000 トルコリラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円		1,650,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円		4,365,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円		1,797,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期円建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2010年12月	8,490,000,000 円	5,000,000 円 (2)	8,485,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期豪ドル建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2010年12月	8,000,000 豪ドル	20,000 豪ドル (2)	7,980,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	55,550,000 南アフリカ ランド		55,550,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	80,220,000 南アフリカ ランド		80,220,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	3,673,000,000 円		3,673,000,000 円	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2011年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年1月	29,205,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年1月	2,428,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	33,000,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	4,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年1月	10,728,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル建債券	2011年1月	8,660,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	15,000,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	3,600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年1月	4,757,000,000円



債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 豪ドル建債券	2011年2月	19,050,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月12日満期 円建 早期償還条項付 日 経平均株価連動債券	2011年2月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジルリアル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年2月	16,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月19日満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2011年2月	6,200,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年2月	3,745,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年2月	1,900,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年2月	1,345,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年8月22日満期 円 / 豪ドル・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2011年2月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年3月	6,250,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数 (H株指数) 参照円建債券 (H株ノックイン60)	2011年3月	5,368,000,000円(1) (未償還額: 5,185,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年3月	1,556,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジルリアル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年3月	100,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	5,000,000米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2011年3月	10,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル建債券	2011年3月	10,800,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジル・リアル建円貨決済ディスカウント債券	2011年3月	29,600,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2011年3月	12,770,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2011年3月	14,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月14日満期 円貨決済型 ブラジル・リアル建債券	2011年4月	16,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年4月	2,200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2011年12月15日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2011年4月	9,666,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年4月24日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月17日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年4月	22,738,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年4月	6,288,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月12日満期 円建 早期償還条項付 日 経平均株価連動円建債券	2011年4月	30,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月13日満期 円建 早期償還条項付 日 経平均株価連動円建債券	2011年4月	2,600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 為替トリガー早期円償還 条項 満期円償還特約付 円/豪ドル デジタルクーポン・デュアル債券	2011年4月	13,100,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年10月27日満期 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2011年4月	1,800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月22日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	40,000,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	15,000,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 米ドル建債券	2011年4月	8,000,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	14,200,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランドズロチ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	16,000,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	3,600,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年4月	1,700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年4月	3,000,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	7,000,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	32,000,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	9,770,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月26日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券(円貨償還条項付)	2011年4月	130,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連 動型）	2011年4月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジルリアル建 ディスカウント債券（円貨決済型）	2011年4月	14,500,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期 円貨決済型 ブラジル・リアル建債券	2011年5月	12,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動 円建債券	2011年5月	648,000,000円

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

## 第2 【外国為替相場の推移】

### (1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

最近5年間の事業年度におけるルーマニア・レイ貨、ポーランド・ズロチ貨、トルコ・リラ貨、ブラジルリアル貨と本邦通貨との間の為替相場は以下のとおりである。

#### ルーマニア・レイ(1)

決算年月	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
最高(円)	46.446	53.536	47.894	32.216	30.870
最低(円)	39.275	45.594	31.463	26.875	24.874
平均(円)(2)	41.850	48.600	41.064	30.795	27.325
期末(円)	46.446	45.594	31.463	31.548	25.358

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)  
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

#### ポーランド・ズロチ(1)

決算年月	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
最高(円)	40.937	45.993	52.333	32.5277	32.7617
最低(円)	35.958	40.125	30.550	25.8595	26.2656
平均(円)(2)	37.687	42.956	43.444	30.1333	28.8554
期末(円)	40.937	45.263	30.550	32.5277	27.4372

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)  
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

#### トルコ・リラ(1)

決算年月	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
最高(円)	88.479	99.175	92.964	64.253	63.150
最低(円)	71.814	83.867	58.845	54.762	52.576
平均(円)(2)	81.083	91.030	79.809	60.303	57.583
期末(円)	84.186	95.470	58.845	62.374	52.576

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)  
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

ブラジルリアル(1)

決算年月	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
最高(円)	55.7523	66.3274	68.9100	53.4602	54.3615
最低(円)	48.6302	55.8827	39.2202	38.9775	47.4431
平均(円)(2)	53.6011	61.0396	57.4203	47.6056	49.5837
期末(円)	55.7523	62.8528	39.2202	53.4602	48.9095

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)  
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、英ポンド貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

ルーマニア・レイ(1)

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高(円)	26.836	26.849	26.790	27.021	26.686	26.096
最低(円)	25.077	25.052	24.857	26.184	25.212	25.106
平均(円)(2)	26.276	25.892	25.898	26.554	25.363	25.636

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)  
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

ポーランド・ズロチ (1)

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高(円)	28.4903	28.6463	28.7436	29.3199	29.3183	28.0549
最低(円)	26.0978	26.5866	27.0132	28.2578	26.9002	26.9933
平均(円)(2)	27.4513	27.6479	27.9503	28.7754	28.4639	27.5572

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)  
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

トルコ・リラ (1)

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高(円)	58.100	57.831	57.636	58.537	58.193	56.497
最低(円)	55.275	54.969	55.200	56.188	55.553	52.576
平均(円)(2)	56.860	56.529	56.544	57.402	57.122	54.656

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)  
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

ブラジルリアル (1)

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高(円)	50.4001	49.4652	49.9776	49.7030	48.7890	49.7875
最低(円)	48.5425	47.5950	48.4155	47.1973	47.1812	48.6725
平均(円)(2)	49.4357	48.5401	49.0820	48.5950	48.1723	49.1519

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)  
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、英ポンド貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

(3) 【最近日の為替相場】

1ルーマニア・レイ = 28.143円(2011年5月20日)

(注) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

1ポーランド・ズロチ = 29.5141円(2011年5月20日)

(注) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

1トルコ・リラ = 51.424円(2011年5月20日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

1ブラジルリアル = 50.6077円(2011年5月20日)

(注) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

米ドル貨、豪ドル貨、英ポンド貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

### 第3 【発行者の概況】

#### 1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」 .....	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」 .....	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」 .....	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien el ä kevuutus)
「地方政府保証機構」 .....	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)

「フィンランド」 .....

フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2011年6月1日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ=117.41円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

#### (1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名:Kuntien el ä kevuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名:Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名:Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。



旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社はフィンランド財務省より信用機関の免許を付与された。

公社はヘルシンキ市に所在し、2001年5月1日付で、法人登録番号1701683-4で商業登記簿に登録された。

公社はフィンランドの法律に従う。公社は現在、その財政状態に重大な影響を及ぼしうるかもしくは及ぼしている訴訟、仲裁またはその他正式もしくは非正式の訴訟手続の当事者となっていない。

2010年12月31日現在、フィンランド商業登記簿に登録された公社の全額払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式総数は39,063,798株であった(後記「(2) 資本構成」を参照のこと。)。公社の株式はA株式(26,331,646株)およびB株式(12,732,152株)に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。全発行済み株式につき、全額払込みが完了している。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の基本的資本および補完的資本は総額約245.7百万ユーロ(2010年12月31日現在)であった。

2010年12月31日現在、公社の資産合計は約200億ユーロ、貸付ポートフォリオは約117億ユーロであった。

定款に従い、公社は、信用機関法に規定される信用機関としての業務を営む。公社は、フィンランドの自治体部門全体および特にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)に規定される自治体部門に含まれる団体のためにサービスを提供する。さらに、公社は、フィンランド投資サービス業者法に基づく投資サービスおよび同法に規定される証券保管管理業務も提供している。公社の任務は、自治体部門により所有される金融機関として、自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、地方自治体のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主に業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。

定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の同意なく譲渡することはできない。

#### フィンランド地方金融公社グループ

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。

本書記載の財務データはすべて、別段の記載がない限り公社の連結財務書類に基づいている。

インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。インスピラの顧客には、資金調達や資産アレンジメントに関するプロジェクトにおいて専門的アドバイスを必要とする、地方自治体およびこれらが所有する有限責任会社ならびに様々な中央政府機関が含まれる。

#### フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevaは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevaは自治体公務員および職員年金法(202/1964)が可決された1964年に設立された。

Kevaは約900の構成員を有している。それらは、現在、全地方自治体、全自治体連合(共同活動のために組織されている。)および地方自治体が所有するいくつかの法人から構成されている。フィンランドの地方自治体および自治体連合のすべては、自治体公務員および職員年金法に基づき、Kevaを通じて年金支給を制度化することを義務づけられているため、Kevaの構成員となっている。

Kevaの債務には、フィンランド政府による保証は付されていない。しかしながら、Kevaは財務省の監督に服する。それにもかかわらず、財務計画および投資活動はフィンランド金融監督局により監督される。かかる監督により、Kevaは法律の枠組みの中で活動し、決定を下すことが確保されている。Kevaが保証する債務は、フィンランドの銀行および信用機関に関する自己資本比率の計算上、ゼロ・リスク・ウエイトとなっている。

1988年1月1日、自治体公務員および職員年金法に基づき、同法により生じる将来の年金費用を賄うために、Keva内に年金債務基金が設けられた。Kevaの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2010年末現在、当該基金の資産は289億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevaは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

上記に加え、2011年1月1日現在、Kevaは、フィンランド国家およびフィンランド福音ルーテル教会により雇用される者の年金事務も処理している。

#### フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証(フィンランドの共同資金調達システム)に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

#### 地方政府保証機構の構成員

フィンランドの総人口の99.95%を有する合計319(2011年3月31日現在)のフィンランドの地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。地方自治体は、構成員から脱退するか否かの決定について、1996年9月30日までに内務省に通知しなければならなかった。オーランド(Åland)地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、同機構の構成員になっていない。

#### 地方政府保証機構が付与する保証

債券発行プログラムに対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する地方政府保証機構により付与される無条件かつ取消し不能の保証である。当該保証書面の写しは、公社の登記上の事業所において閲覧可能である。

#### 地方政府保証機構の事業運営および財政状態

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。流動性を確保するため、同機構は基金を有している。かかる基金は、同機構が請求する保証手数料からの資金を累積しているものである。同機構には現在、同機構が保証を供与することができる金融機関が1社ある。流動性を確保するため、地方政府保証機構は、独立した第三者と150百万ユーロのバックアップ・ファシリティ契約も締結している。

地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない経費または債務について、人口統計法(507/93)に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は現在、その財政状態に重大な影響を及ぼしうるかもしくは及ぼしている訴訟または仲裁の当事者となっていない。

地方政府保証機構の直近の監査済み財務書類の公表以降、同機構の見直しには重大な悪影響を及ぼす変更は生じていない(後記「(5) 経理の状況 - ( )フィンランド地方政府保証機構 - 要約財務情報」を参照のこと。)

2010年度および2009年度、地方政府保証機構は以下のとおり保証を供与し、担保を受入れている。

(単位：ユーロ)

保証および担保	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
供与された保証限度	29,969,168,896.70	24,814,687,656.17
利用中の保証額	15,478,450,730.90	13,199,588,971.26
受入担保および担保の状況に影響を及ぼす項目	16,723,342,684.95	13,470,527,648.60
担保および保証の残高	1,244,891,954.05	270,938,677.34
地方政府保証機構が保証する公社のデリバティブに係るカウンターパーティーからの受取債権純額	130,166,329.00	85,980,283.00

#### 公社に対する保証供与

地方政府保証機構は、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「EMTNプログラム」という。)およびこれに基づき発行される債券に、220億ユーロの保証を供与している。

また地方政府保証機構は、公社の発行枠総額800百万ユーロの国内債券プログラム、発行枠総額20億ユーロのトレジャリー・ビル・プログラムおよび発行枠総額20億豪ドルのオーストラリア債券市場のための債券プログラムに保証を供与している。

地方政府保証機構は、債券発行プログラム以外による資金調達については、公社に対して、50億ユーロの保証限度額の保証を供与している。

地方政府保証機構はまた、公社の流動性バックアップ・ファシリティについて、公社に対して合計140百万ユーロの保証を供与している。

#### 地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2009年8月28日付で、財務省は2013年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。

地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2011年度の保証機構監査人は、会計監査法人であるデロイト・アンド・トゥーシュ Oй (2008年12月1日付で、財務省により任命済み。) である。

評議会(2010年12月31日現在)

会長

ミカ・ムンキ

副会長

レイヨ・ヴォレント

マッティ・カンカレ

その他のメンバー

キモ・ベーム

マルケッタ・コッコネン

アンニ・ライハネン

シニッカ・カンガス

アンシ・ライネ

レア・パロマキ

アネリ・モイラネン

アルトゥ・ウルグレン

ヴィルピ・イリタロ

ユルキ・シトラーティ

ライヤ・ロンカ - ニーミネン

アルト・ヴァリカンガス

地方政府保証機構外における主要な職務

農学者 / 地方自治体ヴェヒマー (Vehmaa)

計画部門長 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

プロジェクト担当責任者 / エスポー (Espoo) 市

自治部長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)

市議会議員 / エスポー (Espoo) 市

科学博士 (経済・経営) / 地方自治体タイパルサーリ (Taipalsaari)

事務長 / 地方自治体サーラ (Salla)

科学専攻 / クオピオ (Kuopio) 市

理事長 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

参事官 / ミッケリ (Mikkeli) 市

メカニック / ヴァーサ (Vaasa) 市

銀行員 / 地方自治体ルオヴェシ (Ruovesi)

科学修士 / 地方自治体ヤルヴェンパー (Järvenpää)

総務部長 / 地方自治体ロヒヤ (Lohja)

科学専攻 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

理事会(2010年12月31日現在)

会長

ヤリ・ブロム

副会長

サリ・インナネン

その他の理事会メンバー

ペッカ・アラネン

マイヤ - リーサ・ハヴィア

ヤーナ・カリマー

レーナ・クハ

ヤンネ・ライネ

地方政府保証機構外における主要な職務

事務局長 / コヴァスキュラ (Jyväskylä) 市

講師 / コッコラ (Kokkola) 市

地方自治体年金基金最高経営責任者代理

行政局長 / コヴァスキュラ (Jyväskylä) 市

市政担当官 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

部門秘書官 / オウル (Oulu) 市

市政担当官 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FIN-00120 ヘルシンキ市、Yrjökatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

## 独立会計監査人

地方政府保証機構の2010年12月31日および2009年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abによる監査を受けた。担当会計士は、2010年9月30日までは公認会計士リッタ・ピューッコであり、2010年10月1日以降は公認会計士マルクス・トッテルマンであった。地方政府保証機構は、2011年度も同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

## フィンランドにおける自治体部門

### 概要

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定された。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約5分の1にあたる約433,000人を雇用している。

2011年、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の国内総生産の約21.6%にあたる415億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2010年末現在のフィンランドの地方自治体および自治体連合の有利子債務ポートフォリオの総額は、120億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」とは、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2011年の地方政府の資金調達需要は、財務省によれば、約20億ユーロに上ると見込まれている。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の生産を確保する。2011年中、国の利息補助により約8,500戸が建設され、約14,500戸が改修される予定である。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

2010年には、合計約12,000戸の国の補助付き住宅の建設が開始された。

## 地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は社会福祉に関する地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ19%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

## 地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2010年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は86億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は201億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。さらに、地方自治体は法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約51%の資金を賄っている。ただし、その割合は99.9%から18.0%まで異なる。2010年、地方自治体は約184億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2011年は約19.17%であり、課税所得の21.5%から16.25%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体が受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約0.87%である。地方自治体は現在（2009年から2011年の期間）、法人税の31.99%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2010年、自治体部門の数種の事業による収入は約104億ユーロであった。公共料金収入の最大の財源は、地方のエネルギーおよび水道供給の利用に対して徴収されているものである。その他の公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2010年、自治体部門は中央政府より74億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

2011年、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が47%を占めると予想され、交付金は19%、物品の販売・役務提供が26%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。



(2) 【資本構成】

( )資本構成および債務

以下の表は、2010年12月31日現在の公社の資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ( )」に記載の公社の2010年度財務書類の注記20および注記21も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	1,839,856
長期負債	
(劣後債券37,963千ユーロの発行を含む)	17,038,316
デリバティブ契約	916,709
株主持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本43,008千ユーロ、準備金277千ユーロ、資本投資1,009千ユーロ、キャピタル・ローン50,000千ユーロ、公正価値準備金 - 6,653千ユーロ、留保利益および当期利益9,807千ユーロならびに非制限資本投資準備金40,743千ユーロを含む)(1)	138,191
準備金(任意準備金)	113,130
資本構成合計	<u>20,046,202</u>

注記：

(1) 公社の授權株式資本の下限は10,000千ユーロである。2010年12月31日現在、発行済全額払込済株式資本および非制限資本投資準備金は83,750,930.60ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2011年1月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

( ) 株式資本および主要株主

2010年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。1株につき株主総会における1議決権が付されている。

2010年度末現在、公社は299（2009年12月31日現在：304）の株主を有していた。

2010年12月31日現在、公社の上位10位の主要株主は以下のとおりである。

株主	株式	所有率
フィンランド地方自治体年金基金(Keva) (旧LGPI)	11,975,550	30.66%
フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
ヘルシンキ(Helsinki)市	4,066,525	10.41%
エスポー(Espoo)市	1,547,884	3.96%
VAV Asunnot Oy (ヴァンター(Vantaa)市) (注)	963,048	2.47%
タンペレ(Tampere)市	919,027	2.35%
オウル(Oulu)市	841,825	2.16%
トゥルク(Turku)市	615,681	1.58%
クオピオ(Kuopio)市	538,000	1.38%
ラハティ(Lahti)市	502,220	1.29%
合計	28,219,760	72.26%

訳注：ヴァンター(Vantaa)市により所有される法人

(3) 【組織】

**取締役会**

定款に基づき、公社の取締役会は最低9名、最大11名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後2回目の年次株主総会終了時に満了する。

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。

取締役会の主たる責務は、公社の戦略、事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、内部監査および公社の会計監査人と適切な連絡を維持し、報告経路を確立している。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選任および解任、ならびに経営陣および従業員の報酬およびインセンティブ制度に関する方針の決定につき責任を負う。

取締役会は、年次の内部監査計画を承認する。

2010年12月31日現在、取締役は以下のとおりである。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

会長

マルク・ポヨラ

2009年、取締役に就任。数社の取締役会に従事。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

副会長

シスコ・セツパ

2007年、取締役に就任。フィンランド社会民主党事務局長。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

その他のメンバー

ベッカ・アラネン

2009年、取締役に就任。地方自治体年金基金最高経営責任者代理。公社との間に利害関係を有していない。

タピオ・コルホネン

2005年、取締役に就任。ヘルシンキ市財務局長。公社との間に利害関係を有していない。

エヴァ・リリュエプロム

2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学学長、教授。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

リーサ・リンナ - アンヘルヴォ

2009年、取締役に就任。環境省大臣補佐官。公社との間に利害関係を有していない。

ハンネス・マンニネン	2009年、取締役就任。フィンランド中央党所属国会議員。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ミッコ・ピッキネン	2007年、取締役就任。フィンランド産業連盟（EK）理事。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
アンティ・ランタカンガス	2009年、取締役就任。フィンランド中央党所属国会議員。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ハンナ・タイニオ	2009年、取締役就任。 ピルカンマー病院区、医療アドバイザー。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ベッカ・ティモネン	2009年、取締役就任。内閣府所有権管理運営局長。 公社との間に利害関係を有していない。

取締役の独立性に関する公社の査定は、上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される基準に基づいている。

## 委員会

取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の準備のための監査委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員および委員長を選任する。委員会は、委員会議事録の取締役会への提出を含め、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、財務報告、内部統制およびリスク管理に係る職務について取締役会を補助する準備機関として行為することである。かかる枠組みの中で、監査委員会はまた、会計監査人および内部監査の職務を監督する。

2010年会計年度末時点の監査委員は、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエプロム（委員長）
- ・ベッカ・アラネン
- ・タピオ・コルホネン

取締役会の報酬委員会は、公社の業績連動インセンティブ制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、インセンティブ制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2010年会計年度末時点の報酬委員は、以下のとおりであった。

- ・マルク・ポヨラ（委員長）
- ・シスコ・セツパ
- ・ベッカ・ティモネン

2010年3月23日付の年次株主総会決議により、株主による指名委員会が設置された。株主による指名委員会は、2011年の年次株主総会に対して、定款に記載される取締役の員数および任期を提案する義務を負う。当該委員会はまた、2011年年次株主総会において選任される取締役の員数および氏名ならびに報酬について提案する。さらに、株主による指名委員会は、2011年年次株主総会において選任される取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。2010年9月30日現在の公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の取締役を指名し、フィンランド地方監督局連盟が1名の株主を指名する。当該日における上位3位の株主は、フィンランド地方自治体年金基金、フィンランド国家およびヘルシンキ市であった。以下の者が株主による指名委員会のメンバーに選定された。

- ・メリヤ・アイルス（フィンランド地方自治体年金基金最高経営責任者）（委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・セツポ・オーリ（ヘルシンキ市財務局長）
- ・カリ-ベッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

当該委員会により株主総会および取締役会に提出される提案は、2011年年次株主総会招集通知別紙に記載される。

## 最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、取締役会により選定される。最高経営責任者は、経営陣の他のメンバーを選定する。

2010年会計年度における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ベッカ・アヴェリオ（最高経営責任者）
- ・エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長）
- ・トニ・ヘッキラ（上級副社長）
- ・マリョ・トミネン（上級副社長）
- ・ヤルコ・ヴォレンマー（上級副社長）

## 年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が決定した日に開催される。

## 会計監査人

2010年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その担当会計士は公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンであった。

## 従業員

2010年度中、グループの従業員は8名増加し、年度末現在、グループの従業員数は合計61名（2009年度：53名）であり、そのうち親会社の従業員は53名（2009年度：47名）であった。グループにおける従業員に対する給与および報酬支払額は、合計5.6百万ユーロ（2009年度：5.0百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2010年度の概要

利息純収益は、78.7百万ユーロ（2009年度：50.6百万ユーロ）に増加した。これは前年比56%の増加を表している。

グループの当期純営業利益は、前年比約73%増の58.3百万ユーロ（2009年度：33.7百万ユーロ）であった。

グループの総資産は38%増加し、20,047百万ユーロ（2009年度：14,557百万ユーロ）に達した。

グループのリスク負担能力は引き続き高く、当年度末現在の自己資本比率は19.28%（2009年度：20.17%）であり、基本的項目自己資本比率は13.92%（2009年度：14.12%）であった。

2010年度における調達資金額は、合計6,504百万ユーロ（2009年度：5,789百万ユーロ）に上った。資金調達合計金額は、17,162百万ユーロ（2009年度：13,218百万ユーロ）に増加した。

会社の貸付ポートフォリオは、11,698百万ユーロ（2009年度：9,741百万ユーロ）に増加した。供与された新規貸付金は、2,842百万ユーロ（2009年度：2,940百万ユーロ）に上った。

会社は、2010年夏に、ファイナンス・リース事業を開始した。初期段階においては、リース事業は固定資産投資に対する融資に重点を置いている。

グループの当年度末現在の投資金額は、合計4,839百万ユーロ（2009年度：3,270百万ユーロ）であった。当年度中、投資の市場価値は改善し続け、当年度末現在の公正価値準備金は、マイナス6.7百万ユーロ（2009年度：マイナス12.7百万ユーロ）となった。

会社の子会社であるインスピラの収益は、51%増加し2.2百万ユーロ（2009年度：1.5百万ユーロ）に達した。インスピラの当期純営業利益は、前年比43%増の0.4百万ユーロ（2009年度：0.3百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2010年12月31日	2009年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	78.7	50.6
純営業利益（単位：百万ユーロ）	58.3	33.7
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,842	2,940
新規調達資金（単位：百万ユーロ）	6,504	5,789
総資産（単位：百万ユーロ）	20,047	14,557
自己資本（単位：百万ユーロ）	245.9	207.7
自己資本比率（%）	19.28	20.17
基本的項目自己資本比率（%）	13.92	14.12
株主資本利益率(ROE)(%)	28.42	27.84
費用対収益比率	0.23	0.31

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算基準」に記載されている。

## 信用格付

### 公社の信用格付

公社の長期資金調達信用格付は、下記のとおり最良である。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス Aaa (安定的)

スタンダード・アンド・プアーズ AAA (安定的)

公社の短期資金調達信用格付は、下記のとおり最良であることが確認された。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス P1 (安定的)

スタンダード・アンド・プアーズ A-1+ (安定的)

### フィンランド地方政府保証機構の信用格付

公社の資金調達を保証するフィンランド地方政府保証機構は、長期資金調達に関し最良の信用格付を取得している。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス Aaa (安定的)

スタンダード・アンド・プアーズ AAA (安定的)

## 2010年における事業環境

2010年中、ユーロ圏における国家の債務危機は、欧米経済に不安定な状態をもたらした。かかる不確実性にもかかわらず、2010年中、ユーロ圏内の主要国、とりわけドイツにおける経済成長は力強く、他方、米国および日本では成長が低迷した。中央銀行は、過去最低の金利水準を続けることにより大幅な金融緩和策を維持した。米国およびヨーロッパの中央銀行は、長期国債の大量支援購入の実施により刺激策にも取り組んだ。これにより、2010年中、長期金利は急激に低下した。

バーゼル銀行監督委員会および欧州委員会により勧告された流動性および自己資本比率に係る規制の変更は、2010年の金融市場において注目の話題であった。計画どおり実施されれば、新規制は信用機関の事業状況に厳しい制約を与えることになるであろう。公社は、変更後の規制の影響を積極的に予測しその対応策を進めている。

フィンランドの地方自治体経済に対する金融危機の影響は、予想されたほど深刻ではなかった。2010年の地方自治体の税収は予測を上回った。2009年から2011年の間、地方自治体は、時限的に22%から32%に引き上げられた税率による法人税を受領していることがこれをさらに助長した。地方税率の引き上げおよび法人所得税基盤の拡大により、地方自治体の税収は明らかに予想を上回った。また、固定資産税に係る上限の拡大により、固定資産税による税収が増加した。地方自治体経済が予想以上に成長したもう一つの要因は、過年度より費用の増加が低減したため営業費用の増加の鈍化が可能となったことである。地方自治体経済が予想成長率を上回ったにもかかわらず、地方自治体の資金調達需要は前年よりわずかに増加したのみである。短期的動向は良好であったが、公共部門の経済は、依然、長期的な経済および構造上の課題に直面している。

補助付きでない住宅建設は、予想より早期に回復した。国の補助付き住宅建設は2009年の過去最高水準を下回ったが、引き続き長期的平均値を上回っていた。住宅ローンの借り換えも前年より減少した。



## 事業運営の動向

### グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービズ・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）により構成される。

公社の使命は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業に対して市場からの調達資金を提供することである。

インスピラは、公共部門に対して、専門的な財務サービスを提供する。同社のサービスには、公共部門による投資のための選択的な資金調達方法の分析およびアレンジメントが含まれる。インスピラはまた、多様な公共部門における所有権に係るアレンジメントのためのサービスを、その計画および価値評価の実施ならびに契約交渉の支援を通じて提供している。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

### 利息純収益および純営業利益

グループは良好な業績を達成した。事業成長は継続し、当会計年度の利益処分前・税引前純営業利益は、58.3百万ユーロ（2009年度：33.7百万ユーロ）であった。グループの利息純収益は56%増加し、78.7百万ユーロ（2009年度：50.6百万ユーロ）に達した。

公社の純営業利益は、58.0百万ユーロ（2009年度：33.0百万ユーロ）であった。営業利益の増加をもたらした主要因は、取引の増加、良好な資金調達、適正なバランスシートの管理および自社債券の買戻しであった。2010年度の自社債券の買戻しによる収入は、合計8.9百万ユーロ（2009年度：5.8百万ユーロ）であった。公社の子会社であるインスピラは成長を続け、0.4百万ユーロ（2009年度：0.3百万ユーロ）の当期営業利益を計上した。

### 費用

グループの営業費用は、16%増加し、14.9百万ユーロ（2009年度：12.8百万ユーロ）に達した。費用の増加は、主に取引および従業員の増加によるものであった。

管理費用は、合計10.2百万ユーロ（2009年度：9.0百万ユーロ）であり、そのうち人件費が6.9百万ユーロ（2009年度：6.0百万ユーロ）を示していた。有形および無形資産の減価償却費合計は、0.6百万ユーロ（2009年度：0.4百万ユーロ）に上った。当期のその他の営業費用は合計4.1百万ユーロ（2009年度：3.3百万ユーロ）であった。

### 貸借対照表

当会計年度中、グループの総資産は急速に増加し続け、前年度の14,557百万ユーロに対し、当年度末現在、20,047百万ユーロに達した。これは38%の増加を表している。総資産の増加は、主に事業成長ならびにユーロに対する他国通貨の値上がりによるデリバティブおよび負債の価値変動に起因している。

### 自己資本比率

公社のリスク負担および事業環境に関連したその資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向、自己資本の適正性および規制の変更に伴う所要資本の拡大に関連した追加的な資金調達の必要性を予測することができるよう、3年から2018年までに延長された。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を2010年12月に更新した。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施し、公社の取締役会が最終戦略を承認する。経

営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。また、公社のリスク状況および公社の財務状態に対するその影響が評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、資本状況を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性につき、月次の事業分析によっても継続評価が行われる。

グループは、バーゼル 規制に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、事業リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。公社は、トレーディング勘定も市場リスクに起因する所要資本も有していない。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスター・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク要因を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算のために、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットィング契約、追加的な保証契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

2010年度末現在、基本的項目自己資本は、合計177.5百万ユーロ（2009年度：145.4百万ユーロ）であった。基本的項目自己資本には、2010年度純利益が含まれ、取締役会により提案された配当金がそこから控除されている。2009年度の比較数値では、純利益には支払済み配当金が含まれている。補完的項目自己資本は6.0百万ユーロ増加し、合計68.3百万ユーロ（2009年度：62.3百万ユーロ）に上った。かかる増加は公正価値準備金の改善によるものであった。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 15に記載されている。

2010年度末現在、グループの自己資本比率は19.28%であり、2009年度末現在は20.17%であった。基本的項目自己資本比率は13.92%（2009年度：14.12%）であった。当年度末現在のグループの自己資本は245.9百万ユーロ（2009年度：207.7百万ユーロ）であり、最低所要自己資本は102.0百万ユーロ（2009年度：82.4百万ユーロ）であった。信用リスクに関する所要自己資本は、94.2百万ユーロ（2009年度：77.6百万ユーロ）であり、グループの自己資本における最大合計額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権ならびに証券化商品である。

自己資本および自己資本比率（グループ）

連結自己資本および自己資本比率

(単位：千ユーロ)

	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>自己資本</b>		
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	303	179
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	51,540	36,551
当期利益	42,929	14,931
支払配当準備金	-10,006	-
キャピタル・ローン	11,009	11,177
無形資産	-1,464	-708
<b>基本的項目自己資本合計</b>	<b>177,537</b>	<b>145,356</b>
公正価値準備金	-6,653	-12,698
劣後債務（上位補完自己資本）	40,000	40,000
劣後債務（下位補完自己資本）	35,000	35,000
<b>補完的項目自己資本合計</b>	<b>68,347</b>	<b>62,302</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>245,884</b>	<b>207,658</b>
<b>リスク調整後エクスポージャー（グループ）</b>		
(単位：千ユーロ)	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>信用リスク、標準的手法</b>	<b>1,177,113</b>	<b>969,386</b>
<b>最低所要自己資本合計</b>		
信用リスク、標準的手法		
信用機関および投資会社からの債権	53,240	40,465
カバード・ボンド	5,036	1,741
証券化商品	33,400	33,361
その他の項目	2,493	1,984
<b>信用リスク、標準的手法合計</b>	<b>94,169</b>	<b>77,551</b>
市場リスク	-	-
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	7,839	4,821
<b>最低所要自己資本合計</b>	<b>102,008</b>	<b>82,372</b>
自己資本比率（基本的項目自己資本ベース）（%）	13.92%	14.12%
<b>自己資本比率（%）</b>	<b>19.28%</b>	<b>20.17%</b>

## 資金調達

公社は、最高の国際信用格付、例えばムーディーズよりAaa、スタンダード&プアーズよりAAAを取得している。資金調達は、信頼性、迅速性、柔軟性および複数の主要な資本市場におけるプレゼンスに基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実行される。公社は、下記の債券プログラムを使用している。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム	22,000百万ユーロ
国内債券プログラム	800百万ユーロ
トレジャリー・ビル・プログラム	2,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、公社と同じ格付機関からそれぞれAaaとAAAの格付を取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与しているため、公社により発行された債券類は、フィンランドおよび少なくとも複数のヨーロッパ諸国における金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとみなされる。

2010年度中、新規長期資金調達額は6,504百万ユーロ（2009年度：5,789百万ユーロ）に上り、そのうち地方債が35百万ユーロ（2009年度：86百万ユーロ）を占めていた。当期中、合計1,566百万ユーロ（2009年度：2,218百万ユーロ）の短期債券類が発行された。当年度末現在の資金調達合計額は、17,162百万ユーロ（2009年度：13,218百万ユーロ）であった。かかる合計額のうち15%（2009年度：26%）がユーロ建てであり、85%（2009年度：74%）が外貨建てであった。

## 国際資金調達

2010年は長引く市場の不安定性が特徴的であった。北欧諸国は、金融危機の間も、高い信用格付および揺るぎない評価を維持し、公社が発行する債券への投資家の関心は高まり続けた。フィンランド経済が直面する困難にもかかわらず、フィンランドおよびその公共部門は、金融市場で良い評価を維持している。

2010年度、公社はユーロ換算で過去最大の資金調達を行った。公社は、国際資金調達市場において合計229件（2009年度：216件）の資金調達アレンジメントを締結した。資金調達アレンジメントの4件中約3件が仕組み商品であった。

公社の資金調達のうち、極めて高い割合を国際資本市場からの調達が占めている。とりわけアジアは、依然として公社の資金調達にとり主要な地域であり、日本および台湾が主要市場としての地位を維持している。ヨーロッパ最大の資金調達市場はスイスであり、ユーロ圏においてはドイツが最大市場であった。北欧諸国においても公社の債券に関心が示されていた。投資家に対する積極的な協力態勢により、様々な市場における公社の地位および知名度が高まり、資金調達源を多様化する戦略は不安定な市場において有効な手法であることが確認された。公社は、資金調達において直面する困難にもかかわらず、資金調達コストを割安な水準に維持することができた。

## 国内資金調達

公社は、2010年度中、国内債券プログラムに基づき、11の地方債を発行した。そのうち7件は一般公衆向けで、4件は機関投資家向けであった。また公社は、利益がフィンランドのインフレ動向に連動する債券を発行した。公社は、未だかかる市場において債券を発行した唯一の発行者である。

## 顧客向け貸付け

公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。長年にわたり、公社はその顧客への融資者としての重要性を高め、明らかにその顧客セグメントにおける最大の単独事業者となっている。

## 長期貸付

2010年度中、地方自治体部門における貸付けに対する需要は、依然高水準にあった。2010年度中、地方自治体および自治体連合の投資水準は、前年度と同水準にとどまった。とりわけ、発電所・火力発電所の建設、クオピオにおけるフィンランド初のゼロ出力ビル等、さまざまなエネルギー投資を含む環境投資は、地方自治体支配下の企業にとり重要な投資であった。国の補助付き住宅建設に係る活動は、2009年度の過去最高水準からは減少したが、依然、長期平均水準を上回っている。2010年度中、民間融資を受けた住宅建設が緩やかに回復し、国の補助付き住宅建設からマーケット・シェアをいくぶん奪回している。

公社が受領した入札依頼の総数は、前年度から19%減少した。2010年度中に公社が受領した依頼の総額は、3,735百万ユーロ（2009年度：4,630百万ユーロ）であり、そのうち公社は、全競争入札の80%にあたる2,675百万ユーロ（2009年度：3,578百万ユーロ）を落札した。1,422百万ユーロ（2009年度：1,353百万ユーロ）相当が、地方自治体および自治体連合セグメントにおいて落札され、326百万ユーロ（2009年度：626百万ユーロ）相当が、地方自治体企業等において落札され、927百万ユーロ（2009年度：1,599百万ユーロ）相当が、住宅供給企業において落札された。

2010年度末現在、公社の長期貸付ポートフォリオは、11,698百万ユーロ（2009年度：9,741百万ユーロ）であった。これは、前年比20%の増加を表している。新規貸付金は、前年度合計に近い2,842百万ユーロ（2009年度：2,940百万ユーロ）に上った。

公社は、依然、高いマーケット・シェアを有している。貸付けにおける競合状態は、未だ金融危機前のレベルには戻っていない。競合他社は、主に大規模な競争入札案件に重点を置いてきた。ヨーロッパ諸国の債務状況および新たな銀行規制によって金融部門に生じた不安定性のため、競合状態が短期間で大幅に変化するとは予想されない。競争が最も熾烈であったのは、地方自治体向けに提供されたデリバティブ商品であった。金利が低水準にとどまる限り、顧客は将来の金利上昇に対するヘッジを強化するであろう。

## リース事業

2010年年初に、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有されるかまたはその支配を受ける企業に対し、ファイナンス・リース事業の提供を開始した。初期段階においては、リース事業は固定資産投資に対する融資に重点を置いている。

リース事業の目的は、リース市場においてサービス提供を広げ、透明性を高めることである。事業開始に必要なリースに係るシステム投資および人員採用が2010年度中に実施された。

ファイナンス・リースは、自治体所有の企業および病院区の間で、資金調達のための興味深い選択肢であると  
考えられるため、リース事業拡大の見通しは良好である。

#### 短期貸付

地方自治体および自治体連合は、短期資金調達ニーズを賄うために、地方自治体の短期債券を発行している。  
地方自治体および自治体連合の支配を受ける企業は、地方自治体のコマーシャル・ペーパーを発行している。

2010年度中、低金利および顧客マージンの低下により、顧客は短期貸付に引き付けられた。当年度末現在、地方自治体の短期債券および公社と締結された地方自治体のコマーシャル・ペーパー・プログラムの総額は、2,623百万ユーロ（2009年度：2,426百万ユーロ）に達した。公社の当年度末の総資産額には、地方自治体および地方自治体の支配を受ける企業により発行されたコマーシャル・ペーパー581百万ユーロ（2009年度：516百万ユーロ）が含まれ、顧客は、当年度中、これらのプログラムを通じて、合計6,420百万ユーロ（2009年度：5,013百万ユーロ）の資金を調達した。

#### 投資業務

公社の投資業務は、いかなる市況下でも事業の継続を確保できるよう、取得した調達資金の流動性預金および信用格付の高い金融部門の証券への投資から成っている。公社は、いかなる市況下でも最低6ヶ月間中断なく事業を継続できるだけの流動性ポートフォリオを維持している。

2010年度末現在、投資総額は4,839百万ユーロ（2009年度：3,270百万ユーロ）であり、全投資の平均信用格付はAA+（2009年度：AA+）であった。当年度末の全投資のデュレーションは2.38年（2009年度：2.22年）であった。

十分な資金調達により、流動性は良好な状態が続いている。新規投資は、主に平均満期2年の銀行債券、カバード・ボンドおよび満期1年未満の譲渡性預金証書に対し行っている。

#### インスピラ

インスピラの当期税引前純営業利益は、51%増加し2.2百万ユーロ（2009年度：1.5百万ユーロ）に上った。当期純営業利益は、0.4百万ユーロ（前年度：0.3百万ユーロ）であった。

インスピラは、投資ならびに企業および資産アレンジメントに関する専門的な財務サービスを公共部門に対し提供している。とりわけ投資に対する融資について、専門的な財務サービスに対する需要が高まっている。当年度中、インスピラは、2件のライフサイクル・プロジェクトに係る入札手続において市のアドバイザーを務め、ライフサイクル・プロジェクトおよび地域開発プロジェクトに関する複数の事前調査報告書を作成した。企業および資産アレンジメントについては、インスピラは、ヘルスケア等の分野における複数の設立プロジェクトの計画および実施に参加した。さらに、インスピラは、複数の資金調達アレンジメントにおいて顧客を支援した。

## ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス

取締役会は、フィンランド証券市場協会のフィンランドにおける上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードに適宜準拠した、公社のコーポレート・ガバナンス方針を承認している。フィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードは、上場株式の発行者に適用されるため、債券の発行者である公社に直接適用されるものではない。公社の株式は公開取引が行われておらず、また定款に記載されている者のみがこれを保有できる。しかしながら、公債の発行者であり国際資本市場における事業者として、公社は上場会社に関する勧告に基づき、自社のコーポレート・ガバナンス方針を作成したいと考えた。取締役会は、公社が確実に、コーポレート・ガバナンス規則を遵守し、その改正に取り組むようにする責任を有する。2010年度年次報告書の一部として（個別のセクションにおいて）、公社は、証券市場法に規定される財務報告手順に関連した内部統制およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含む、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。

コーポレート・ガバナンス規則は、公社のホームページ（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）にて閲覧可能である。

### 年次株主総会

公社の年次株主総会は、2010年3月23日に開催された。当該年次株主総会は、2009年度の財務書類を承認し、取締役、社長および副社長の責任を免除した。また、公社の分配可能自己資本から1株当たり0.25ユーロの配当金を支払うことが決議された。当該株主総会はまた、2011年の年次株主総会における取締役会の構成員の提案を準備する、株主による指名委員会の設置を決議した。株主による指名委員会の義務および構成員に関する詳細については、前記「(3)組織」を参照のこと。当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンを担当監査人とした。

### 報酬および業績連動インセンティブ制度

公社の取締役会は、公社の短期報酬制度および長期報酬制度を作成し、承認した。取締役会の報酬委員会が、報酬目標および報酬基準を決定する。これらは、毎年、取締役会により承認される。報酬については、長期報酬制度に重点を置いている。

短期報酬制度は、全従業員に適用され、報酬は年に一度支払われる。最高経営責任者および経営陣については、短期報酬制度に基づく最高報酬額は給与6ヶ月分である。目標報酬水準は給与2か月分である。最高報酬額は例外的な業績の場合にのみ支払われる。

長期報酬制度は、最高経営責任者、経営陣および主要な従業員に適用される。同制度は、毎年開始する3年刻みの制度から構成される。将来的には、3つの長期報酬制度が並行して有効となり、報酬は各年度につき1つの制度のみに基づき支払われるようになる。目標は公社の戦略に基づき設定される。3年の期間の終了後、当該制度に基づく支払いは翌2年間に後払いされる。最高経営責任者および経営陣については、長期報酬制度に基づき支払われる最高年間報酬額は8ヶ月分の給与と同額であり、目標報酬水準は給与4ヶ月分である。最高経営責任者および経営陣については、短期報酬制度および長期報酬制度双方を含む年間インセンティブ報酬合計は給与12ヶ月分に等しくなることがある。

2010年末に施行された信用機関の報酬制度に係る財務省令に基づき、信用機関は2011年6月初めまでに、当該省令の規定を遵守するように報酬制度を変更しなければならない。公社の現行の報酬制度は、長期報酬に重点を置いており、自己資本比率およびリスク管理に係る公社の規定を考慮に入れている。公社の見解によれば、現行の報酬制度および関連手続は、その基盤となる資本要件に係る法令の趣旨に適合している。しかしながら、公社は、2011年春に、報酬制度および手続中における当該省令に基づき要求されるような具体的な変更の必要性につき評価する予定である。

#### 内部監査

内部監査は、デロイト・アンド・トゥーシュに外注している。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、公社がその事業のために十分かつ適切に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

#### リスク管理

公社の事業は、その事業の継続性および発展を確保するため、公社のリスクポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために十分なリスク管理構造に依拠している。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、オープンリスクポジションを最小限にし、全体的リスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロフィールに沿いつけることを確実にすることである。

投資部門は、公社の投資事業におけるカウンターパーティ・リミットの使用に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスク管理の実務的な実施に対して責任を負っている。リスク管理部門は、投資事業、カウンターパーティ・リスクおよび市場リスク、ならびにこれらに関する報告の監督に関して責任を負っている。リスク状況および制限使用は、定期的に役員会および取締役会に報告される。

公社は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを確認し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることを目的として、一定の間隔で異なるリスク分野に関してリスク分析を行う。

2010年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理はその要件を満たしている。

2010年春、外部コンサルタントによる公社における総合的なストレス・テストが実施された。当該テストの主たる目的は、2010年から2015年における公社の資本動向および資本量を分析することであった。当該テストは、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なるシナリオにおけるそれらの予想される財務上の影響に適用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的なシナリオを分析する、リバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本比率に基づけば、公社の資本は、非常に厳しい状況下でも対象期間中は十分であることを示している。



## 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤ること、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられないことを指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測、競争および事業環境における変化を継続的に監視および分析することによって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2015年度まで継続される。

## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。

公社は、地方自治体および自治体連合に対して直接貸付ける場合に限り、別途の担保なくして貸付けを行うことができる。その他の貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証のみが担保として認められる。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、その事業において不良資産を保有したことも信用損失を被ったこともない。

2010年度中、公社は地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有する企業に対し、ファイナンス・リースのサービス提供を開始した。自治体が所有する企業に対するリース債権には、地方自治体または自治体連合による全額保証または不足補填保証による保証が付されていなければならない。公社は、リース・サービスの対象物件の減価償却リスクを負担しない。

公社は、事前積立金調達およびデリバティブ商品に対する投資に係る信用リスクにもさらされている。信用リスクの評価において、外部信用格付に基づいておりかつ取締役会により承認された原則および制限が、カウンターパーティーを選別する際に適用される。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

2010年12月31日現在、公社は、4百万ユーロの信用機関(ヒポ・リアル・エステート・ホールディング・アーゲー)に投資した事前積立金を有していたが、当該信用機関は欧州銀行監督委員会(CEBS)のストレス・テストに合格しなかった。当該投資は2011年10月12日に満期を迎え、公社の現在の意見では、重大な貸倒損失のリスクは存在しない。

各デリバティブのカウンターパーティーの信用カウンターバリューの計算には、公正価値法が使用される。公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスにより信用リスクを制限している。公社は、43の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表上の信用約定および拘束力のある信用約定の価値

2010年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
合計	18,269,066	11,698,050	35,347	5,420,238	1,115,431
公共部門企業	6,426,936	5,560,455	-	752,106	114,375
企業および住宅関連機関	7,098,436	6,004,214	-	93,166	1,001,056
非営利団体	133,381	133,381	-	-	-
信用機関	3,993,513	-	35,347	3,958,166	-
その他	616,800	-	-	616,800	-

2009年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
合計	15,174,924	9,740,502	86,904	3,785,444	1,562,074
公共部門企業	5,362,925	4,779,553	-	479,636	103,736
企業および住宅関連機関	6,383,014	4,853,302	-	71,374	1,458,338
非営利団体	107,647	107,647	-	-	-
信用機関	2,806,623	-	86,904	2,719,719	-
その他	514,715	-	-	514,715	-

建値別調達資金の内訳

2010年12月31日 (単位：千ユーロ)	国内通貨	外貨	合計
信用機関に対する債務	2,235,584	377,675	2,613,259
公法人および公共部門企業に対する債務	631,700	352,901	984,601
発行債券	1,106,931	13,772,329	14,879,261
合計	3,974,215	14,502,905	18,477,121

2009年12月31日 (単位：千ユーロ)	国内通貨	外貨	合計
信用機関に対する債務	709,919	241,231	951,150
公法人および公共部門企業に対する債務	556,551	282,360	838,911
発行債券	2,099,772	9,245,754	11,345,526
合計	3,366,242	9,769,345	13,135,587

カウンターパーティーの信用格付に基づくデリバティブ契約の区分

(単位：千ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
	額面価額	額面価額
フィンランド地方自治体	368,826	170,829
AAA	281,489	1,088,831
AA	19,494,256	12,584,700
A	14,188,922	8,589,523
BBB	442,715	479,489
<b>合計</b>	<b>34,776,208</b>	<b>22,913,372</b>

市場リスク

市場リスクとは、市場価格または市場価格のボラティリティが公社にとり好ましくない変化をした場合に、公社が損失を被るかもしれないことを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、長期金利リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を利用する。

公社は、すべての外貨建調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためのみ締結することができる。

取締役会は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

デュレーションに基づく金利リスク

バリュー・アット・リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての債権と債務の差額としてユーロ建てで算出される。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)	通貨	通貨ポジション
2010年12月31日	米ドル	-5
2009年12月31日	米ドル	-6

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、現在の金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

## デュレーション

	債権	債務	差異
2010年12月31日	1.627年	1.654年	-10日
2009年12月31日	1.529年	1.473年	20日

### バリュース・アット・リスク

バリュース・アット・リスクの数値は、10日の期間内に1%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。2010年度中、バリュース・アット・リスクの計算は、貸借対照表の金利感応度をより適正に表すよう改善された。

### バリュース・アット・リスク

(単位：千ユーロ)

	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2010年	990	1,078	840	1,290
2009年	5,320	4,193	1,970	6,240

これらの市場リスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

### 流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達業務の実施により生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるようなリスクを指す。繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済される可能性のある日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2011年度に債務の35%から45%の繰り上げ返済を見込んでいる。2010年度中、かかる債務の34%が繰り上げ返済された。

公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス／ファイナンスの安定持続

リファイナンス・ギャップ

流動資産の下限額および上限額

最短期間として測定される流動資産の十分性

流動性を確保するため、公社は、合計140百万ユーロを他の銀行からの与信限度枠契約の形式で利用することができる。

公社は、2010年にフィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認された。このことは、公社が中央銀行のシステムにおいて信用勘定を有し、中央銀行のシステムによる資本市場オペレーションに参加する権利を有することを意味しており、これにより公社の流動性はより一層改善される。中央銀行は、公社のフィンランド地方自治体に対する債権を、中央銀行のシステムにおける適格資産として評価している。カウンターパーティーの地位に関する契約およびシステムを含むかかる地位に関する実務上の手配により、2011年1月から中央銀行の口座における預金および資本市場オペレーションへの参加が可能となった。

#### 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場に十分な流動性がないか、または市場が混乱のため機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを売却もしくはカバーできないリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべて（98％）の債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

#### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続きの一部として認識される。オペレーショナル・リスクの管理は、各業務部門の責任である。また、コンプライアンス部門は、これに関し業務部門を支援し、全社的にオペレーショナル・リスクの管理を調整する全般的な責任を負う。

オペレーショナル・リスクを管理するため、公社は定期的に修正される数多くの内部方針および業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に修正される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび経理の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社が機能を継続し損失を制限する手助けとなるよう策定されている。公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法令および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化された損失報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。役員会および取締役会に対して、常に最新の損失報告がなされるようになっている。2010年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

### 満期別金融負債の内訳

2010年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	1,561,202	285,143	766,914	2,613,259
公法人および公共部門企業に対する債務	15,793	53,477	915,331	984,601
発行債券	8,113,822	5,445,655	1,319,784	14,879,261
劣後債務	10,000	40,000	38,972	88,972
<b>合計</b>	<b>9,700,817</b>	<b>5,824,275</b>	<b>3,041,001</b>	<b>18,566,093</b>

2009年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	122,532	372,056	538,762	1,033,350
公法人および公共部門企業に対する債務	26,963	39,532	772,416	838,911
発行債券	5,309,606	4,650,975	1,384,945	11,345,526
劣後債務	10,000	40,000	38,577	88,577
<b>合計</b>	<b>5,469,101</b>	<b>5,102,563</b>	<b>2,734,700</b>	<b>13,306,364</b>

### 地方政府保証機構の支払能力に関するリスク

フィンランド地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。さらに、2011年6月1日現在、フィンランド地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。

これによりカバーできない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定されるところに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員の地方自治体の連帯責任となる。

地方政府保証機構が付与した保証に基づき生じた金融債務は、主として、地方政府保証機構の基金よりカバーされる。基金の資産が債務をカバーするのに十分でない場合、地方政府保証機構は、同機構の構成員から集められる拠出金でその債務をカバーすることができる。理事会は、同法第10条に定める方法で決定された、拠出額の割合を承認する。

地方政府保証機構は、裁判所の執行による租税および負担金の徴収に関する法に定められた順番で、裁判所の決定および執行判決がなくとも、地方政府保証機構が付与する保証に対する保証料および同機構の構成員から拠出金を集めることができる。

## 後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

## 2011年度の見通し

2011年度中、資金調達需要は、2010年度のレベルに近く、引き続き高い状態が続くものと予想される。地方自治体部門における投資活動も、引き続き活発であると予測される。とりわけ、病院区の自治体連合は、不動産および設備に主要な投資を行うことになっている。地方自治体関連企業セグメントにおける主要な資金調達需要は、エネルギー企業および水力管理プロジェクトの分野において生じる可能性が高い。補助付きでない住宅建設が増加しており、国の補助付き住宅建設に対する貸付けは減少するものと予想される。公社は、昨年と比べ競合状態に大きな変化はないものと予測している。

公社のファイナンス・リース事業は、リース・サービスを提供する2年目となる2011年度中、成長が見込まれる。地方自治体および地方自治体関連企業セグメントにおけるリースに対する需要は、引き続き2010年度に近いレベルにとどまるものと思われる。とりわけ、病院区およびエネルギー企業は、従来の貸借対照表上に計上される貸付けに加え、リース商品により資金調達を行うことが可能な主要なプロジェクトを開始することになっている。地方自治体が所有する企業の設立および再編にもまた、ファイナンス・リースに対する重大な潜在需要が存在している。

公社の優れた信用格付および資金調達における高い地位ならびにフィンランドの公共部門における良好な経済状態のおかげで、公社はその資金調達について何も問題はないものと予測している。2011年度における資金調達は、引き続き2010年度に近いレベルにとどまるものと予想される。

近時予定されている自己資本比率に関する規制の変更は、多くの面で公社の事業に影響を与える可能性がある。公社は、新たな資本要件指令の実施後も公社の事業状態を確保するための手段を推進しつつ、積極的に当該規制の取組みの進展を監視している。

公社は、2011年度にそのIT戦略に基づく行動計画の実施を開始する予定である。定められた目標を達成するため、IT開発への投資については、主にシステムおよびサービスの改善を重視する予定である。開発プロジェクトは、システム開発をサポートするアーキテクチャー設計の作成から開始される予定である。

2011年度、インスピラの事業は成長が見込まれる。公社は、公共部門の事業効率を改善するプレッシャーは引き続き高まるものと予想しているが、これは、とりわけ地方自治体部門の活動の再構築に反映されるであろう。2011年度の事業環境は、インスピラが提供するサービスに対する需要の増加に影響するものと思われる。

2011年度、グループの収益性も現在の高いレベルにとどまるものと予想される。

グループの動向

フィンランド地方金融公社グループの財務動向を示す主要な指標

	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	198.9	285.3	443.2	308.0	198.5
利息純収益(単位:百万ユーロ)	78.7	50.6	29.5	21.3	16.2
対収益率(%)	39.6	17.7	6.7	6.9	8.2
純営業利益(単位:百万ユーロ)	58.3	33.7	2.7	8.8	7.1
対収益率(%)	29.32	11.82	0.60	2.90	3.60
費用対収益比率	0.23	0.31	0.80	0.56	0.59
貸付ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	11,698	9,741	7,567	5,849	5,105
資金調達ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	17,162	13,218	11,336	7,550	6,451
総資産(単位:百万ユーロ)	20,047	14,557	12,512	8,913	7,235
株主資本利益率(ROE)(%)	28.42	27.84	6.20	15.20	15.30
総資産利益率(ROA)(%)	0.42	0.31	0.03	0.13	0.13
株主資本比率(%)	0.85	0.91	0.37	0.73	1.02
自己資本(単位:百万ユーロ)	245.9	207.7	132.8	108.3	102.3
自己資本比率(%)	19.28	20.17	13.60	23.84	27.10
自己資本比率(基本的項目自己資本 ベース)(%)	13.92	14.12	9.29	19.50	18.52

主要な指標の計算基準

**収益**

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +  
 ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

**費用対収益比率**

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}} \times 100$$

**株主資本利益率(%) (ROE)**

$$\frac{\text{純営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および少数株主持分(期首および期末の平均)}} \times 100$$



**総資産利益率（％）（ROA）**

$$\frac{\text{純営業利益 - 税金}}{\text{総資産(期首および期末の平均)}} \times 100$$

**株主資本比率（％）**

$$\frac{\text{資本金および少数株主持分 + 繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

**自己資本比率（％）**

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

**自己資本比率（基本的項目自己資本ベース）（％）**

$$\frac{\text{基本的項目自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

(5) 【経理の状況】

( )フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日よりIFRS（国際財務報告基準）の適用を開始した。

以下に掲げる、2010年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、IFRSに従って作成されており、また2010年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

2010年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンを担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)  
監査報告書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2010年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続きを策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積もりの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

#### 公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

#### その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2011年2月18日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

ライヤ-レーナ・ハンコネン(Raija-Leena Hankonen)

公認会計士

(訳文)  
監査報告書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2009年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、財務書類、取締役会報告書の作成およびEUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して連結財務書類を公正に表示すること、ならびに、公社財務書類および取締役会報告書に適用されるフィンランドの法律および規則に準拠して作成された公社の財務書類および取締役会報告書を公正に表示することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任はフィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実行することであり、公社財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。公正な監査慣行により、我々は倫理的要件を満たし、また財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長および副社長が有限責任会社およびフィンランドの信用機関法の規定を遵守していることにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類または取締役会報告書に重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続きを策定するために、当該事業体の財務書類および取締役会報告書の作成および公正な表示に関する内部統制を考慮している。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積もりの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

監査はフィンランドにおける公正な監査慣行に基づき行われた。我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、財務書類および取締役会報告書の作成に適用されるフィンランドにおける法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

責任の免除および分配可能資金の処分に関する意見

連結財務書類および公社財務書類は承認可能であり、我々の監査した期間に関する、公社の取締役、社長および副社長の責任について、免除することができる。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。

2010年2月24日、ヘルシンキ  
KPMG Oy AB

ライヤ-レーナ・ハンコネン(Rai ja-Leena Hankonen)  
公認会計士

## 財務書類

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結財政状態計算書

(単位：ユーロ)		2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
	注記		
<b>資産</b>			
流動資産		35,502,783.31	40,484,136.91
信用機関に対する貸付金	(2)	36,053,182.53	87,321,308.95
公法人および公共部門企業に対する貸付金		11,706,412,906.27	9,740,501,908.40
債券	(3)	5,420,237,793.92	3,785,444,184.48
株式および出資持分	(4)	27,219.06	27,219.06
デリバティブ契約	(5)	2,634,014,984.96	730,326,574.15
無形資産	(6,8)	1,464,145.81	708,268.31
有形資産	(7,8)	1,485,462.47	1,318,607.71
その他の資産	(9)	1,984,763.93	273,049.02
未収収益および前払費用	(10)	207,555,556.99	166,624,356.00
繰延税金資産	(11)	2,337,550.00	4,461,452.00
<b>資産合計</b>	(1)	<b>20,047,076,349.25</b>	<b>14,557,491,064.99</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務		2,613,258,982.50	1,033,350,139.54
公法人および公共部門企業に対する債務		984,601,185.13	838,910,546.43
発行債券	(12)	14,879,260,808.75	11,345,526,182.36
デリバティブ契約	(5)	916,708,857.67	750,276,986.49
その他の負債	(13)	1,223,063.43	976,737.77
未払費用および前受収益	(14)	362,293,397.17	350,074,640.59
劣後債務	(15)	88,971,777.74	88,576,876.32
繰延税金負債	(11)	29,413,800.00	17,786,600.00
<b>負債合計</b>	(1)	<b>19,875,731,872.39</b>	<b>14,425,478,709.50</b>
<b>資本および非支配持分</b>			
株式資本	(16)	42,583,195.49	42,583,195.49
準備金	(16)	276,711.01	276,711.01
公正価値準備金		-6,653,025.18	-12,697,980.60
非制限資本投資準備金		40,366,099.60	40,366,099.60
留保利益		94,468,599.24	61,305,710.65
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>		<b>171,041,580.16</b>	<b>131,833,736.15</b>
非支配持分		302,896.70	178,619.34
<b>資本合計および非支配持分</b>		<b>171,344,476.86</b>	<b>132,012,355.49</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>20,047,076,349.25</b>	<b>14,557,491,064.99</b>

フィンランド地方金融公社グループ  
連結損益計算書

(単位：ユーロ)		2010年1月1日 - 12月31日	2009年1月1日 - 12月31日
	注記		
利息収入		201,187,397.20	286,985,694.38
利息費用		-122,472,786.52	-236,418,823.92
<b>利息純収益</b>	(21)	<b>78,714,610.68</b>	<b>50,566,870.46</b>
手数料収入	(22)	2,248,794.07	1,176,658.22
手数料費用	(23)	-2,315,363.60	-2,352,800.83
証券取引および外国為替取引純収入	(24)	-8,062,474.13	2,920,064.93
売却可能金融資産純収入	(25)	-141,504.61	-2,311,678.45
ヘッジ会計純収入	(26)	3,586,465.17	-3,573,334.42
その他の営業収入	(27)	62,229.79	91,429.29
管理費用	(28)	-10,225,078.93	-9,042,405.60
有形・無形資産の減価償却費および減損	(8)	-574,324.65	-423,919.32
その他の営業費用	(29)	-4,091,058.51	-3,336,867.55
その他の金融資産の減損	(30)	-900,000.00	0.00
<b>営業利益</b>		<b>58,302,295.28</b>	<b>33,714,016.73</b>
所得税	(31)	-15,192,579.83	-8,836,057.58
<b>当期利益</b>		<b>43,109,715.45</b>	<b>24,877,959.15</b>
うち、			
親会社株主に帰属		42,928,838.09	24,753,984.78
非支配株主に帰属		180,877.36	123,974.37

**包括利益計算書**

(単位：ユーロ)		2010年1月1日 - 12月31日	2009年1月1日 - 12月31日
当期利益		43,109,715.45	24,877,959.15
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		7,497,027.36	26,467,728.20
損益計算書への純繰入額		-93,279.94	-143,072.62
IAS第39号に基づく組替えによる調整		765,110.00	952,820.00
その他の包括利益構成項目に係る税金		-2,123,902.93	-7,092,145.00
<b>包括利益合計</b>		<b>49,154,669.94</b>	<b>45,063,289.73</b>
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		48,973,792.58	44,939,315.36
非支配株主に帰属		180,877.36	123,974.37



フィンランド地方金融公社グループ  
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)	2010年1月1日 - 12月31日	2009年1月1日 - 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>902,839,169.32</b>	<b>479,106,122.55</b>
長期資金調達の変動	2,626,765,265.24	2,578,673,859.68
短期資金調達の変動	-347,360,937.41	-2,379,171.24
長期貸付金の変動	-1,966,460,353.85	-2,069,420,636.81
短期貸付金の変動	-64,503,185.68	-172,808,983.53
投資の変動	-619,793,352.01	173,174,467.63
保証金の変動	1,233,120,000.00	-51,460,000.00
支払利息	-120,216,305.59	-304,261,993.26
受取利息	191,407,185.72	341,597,623.22
その他の収入	2,205,739.50	2,112,509.28
営業費用の支払い	-26,244,022.61	-16,026,038.24
支払税額	-6,080,863.99	-95,514.18
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,497,056.91</b>	<b>-570,961.00</b>
有形資産の取得	-396,170.35	-180,570.00
無形資産の取得	-1,100,886.56	-390,391.00
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-9,990,737.43</b>	<b>40,675,386.40</b>
キャピタル・ローンの変動	-168,187.93	0.00
支払配当金	-9,822,549.50	-92,500.00
非制限資本投資の変動	0.00	40,742,886.40
株式資本の変動	0.00	25,000.00
<b>現金資金の純増額</b>	<b>891,351,374.98</b>	<b>519,210,547.95</b>
<b>1月1日現在の現金資金</b>	<b>1,322,885,948.86</b>	<b>803,675,400.91</b>
<b>12月31日現在の現金資金</b>	<b>2,214,237,323.84</b>	<b>1,322,885,948.86</b>

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金およびその他の満期3ヶ月未満の債券。

現金資金（単位：ユーロ）	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
流動資産	35,502,783.31	40,484,136.91
信用機関に対する貸付金	36,053,182.53	87,321,308.95
満期3ヶ月未満の債券	2,142,681,358.00	1,195,080,503.00

フィンランド地方金融公社グループ  
連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)

	親会社株主に帰属する資本					合計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益			
<b>2008年12月31日</b> <b>現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-32,884</b>	<b>0</b>	<b>36,552</b>	<b>46,528</b>	<b>122</b>	<b>46,650</b>
株式発行				40,366		40,366	25	40,391
2008年度支払配当金							-93	-93
当期包括利益			20,186		24,754	44,940	124	45,064
<b>2009年12月31日</b> <b>現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-12,698</b>	<b>40,366</b>	<b>61,306</b>	<b>131,834</b>	<b>178</b>	<b>132,012</b>
2009年度支払配当金					-9,766	-9,766	-57	-9,823
当期包括利益			6,045		42,929	48,974	182	49,156
<b>2010年12月31日</b> <b>現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-6,653</b>	<b>40,366</b>	<b>94,469</b>	<b>171,042</b>	<b>303</b>	<b>171,345</b>

## 連結財務書類に対する注記

### グループに関する基本情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社は国および地方自治体部門が所有する金融機関である。公社の目的は、地方自治体部門に対し経済的な金融サービスを確保することである。

公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社であり、登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Antinkatu 3 Cである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Antinkatu 3 Cである。

連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または00100 ヘルシンキ市 Antinkatu 3 Cにおいて公社から入手することができる。

公社の取締役会は、2011年2月18日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

### 連結財務書類に適用される会計方針

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2010年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）、国際財務報告基準ならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続に則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRS規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および負債、デリバティブ契約ならびに公正価値ヘッジによるヘッジ項目を除き、取得原価ベースで作成されている。

フィンランド金融監督局による基準第4.5（第3の柱）に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類の一部として、また適用ある場合、取締役会報告書中に表示されている。

キャッシュ・フロー計算書の表示が、間接法によるものから直説法によるものに変更された。比較数値は同一の原則を用いて作成されている。

前年度財務書類の後に公表された以下の基準およびIFRIC解釈が採用されているが、公社の財務書類には影響を及ぼしていない。

IFRS第3号（2008年改訂版）「企業結合」

IAS第27号（2008年改訂版）「連結および個別財務諸表」

IFRIC第17号「所有者に対する非現金資産の分配」

IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」

IAS第39号の改訂「金融商品：認識および測定 - 適格なヘッジ対象」

IFRS第2号の改訂「株式報酬 - グループ企業による現金決済型の株式報酬取引」

フィンランド地方金融公社グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。公社は単独のセグメントにおいて事業を行っている。

IAS第39号およびIFRS第7号の会計基準の改訂は、2008年7月1日以降、財務書類の表示に影響を及ぼしている。

公社は、事前積立金の調達のために使用された債券の一部につき組替えを行った。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として計上された債券は、2008年7月1日付で満期保有目的投資の項目に振替えられた。また、売却可能として計上された債券は、2008年1月1日付で満期保有目的投資に組替えられた。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による検討または不確定要因により最も影響を受け得る財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「会計原則」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

## 連結原則

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。

内部の株式保有は、取得原価法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。公社株主および少数株主に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。少数株主持分は、貸借対照表の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

## 外貨建ての項目

外貨建ての商取引は、取引日の為替レートを使用して、ユーロ貨で計上されている。

外貨建ての金銭債権債務は、貸借対照表日における欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算されている。外国為替換算により生じる損益は、損益計算書の「外国為替取引純収入」の項目に含まれる。

## 金融商品の分類と測定基準

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および負債は以下のとおり分類され、測定されている。

### 貸付金およびその他の債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、かつ売買目的で保有されず、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で計上される資産もしくは売却可能資産として指定される、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。当該項目は、実効償却原価により測定される。しかし、ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

### 売却可能金融資産

当該項目は、事前積立金の債券投資を含む。

債券は公正価値により測定され、公正価値の変動は、「その他の包括利益」中の項目において認識され、税効果を考慮して公正価値準備金の項目に表示される。実現資本損益は、損益を通じて認識される減損と同様に、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

売却可能債券に関する減損は、発行者の信用格付が著しく下がった際に認識される。減損が認識された後、証券の市場価格がさらに下がった場合、当該減損は損益計算書において認識される。

## 満期保有目的投資

当該項目は、満期保有目的債券投資から構成されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

## 損益を通じて公正価値により測定される金融資産および負債

デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の公正価値の正の変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の相対する項目である「デリバティブ契約」において認識される。公正価値ヘッジ会計におけるデリバティブ以外の資産の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

金利デリバティブによりヘッジされた債券には、特定の貸付金および譲渡性預託証書と同様に、公正価値オプションが適用される。これらの公正価値の変動は損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

## 金融負債

当該項目は、実効償却原価により測定される。ヘッジ会計が適用される調達資金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

企業、公共部門および非営利団体に対する貸付金はすべて、地方自治体もしくは自治体連合または国による不足補填保証が付されている。貸付金およびその他の債権の価値は減損しておらず、グループは不良資産を保有していない。従って、評価損の計上はなされていない。

借入手数料の認識は、以下のとおりである。申込日の負債金額が、借入条件に基づき会社が返済すべき金額を下回るかまたは上回る場合、直接借入手数料を調整した満期日における申込債務額が貸借対照表に認識される。発行価格と名目価値の差異は、債務の満期までの期間にわたって分割される。

デリバティブ契約について受領した年利と支払われた年利の差額は、当該差額が生じた会計年度において、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額としてまたはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

## 公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能している市場から得られた相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価技法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、グループ独自の評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で確立された評価慣行に基づき計算される。

会社は、組入れデリバティブの金融特性が主契約の金融特性と密接に関係していない金融資産および負債を保有している。かかるハイブリッド商品に連動しているデリバティブは貸借対照表上で認識され、かかるデリバティブの公正価値の変動は損益を通じて認識される。主たる金融商品の貸借対照表価値は、IAS第39号に記載されている商品分類に従い算出される。会社は、その資金調達において、分離すべき各ハイブリッド商品について、完全にヘッジすることができるデリバティブ契約を締結している。

**公正価値により測定される金融資産および負債**

2010年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	1,838,721	-	-	1,838,721
公法人に対する貸付金	-	5,776,420	-	5,776,420
デリバティブ契約	-	220,512	-	220,512
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,413,503	-	2,413,503
売却可能資産				
債券	2,767,253	60,604	-	2,827,857
<b>公正価値により測定される資産合計</b>	<b>4,605,974</b>	<b>8,471,039</b>	<b>-</b>	<b>13,077,013</b>

**公正価値により測定される負債**

損益を通じて公正価値により測定される項目

信用機関に対する債務	-	1,025,934	-	1,025,934
公法人および公共部門企業に対する債務	-	803,092	-	803,092
発行債券	-	12,138,831	-	12,138,831
劣後債務	-	37,963	-	37,963
デリバティブ契約	-	223,713	580	224,293
ヘッジ目的のデリバティブ	-	692,416	-	692,416
<b>公正価値により測定される負債合計</b>	<b>-</b>	<b>14,921,949</b>	<b>580</b>	<b>14,922,529</b>

2009年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	1,005,381	-	-	1,005,381
公法人に対する貸付金	-	4,695,898	-	4,695,898
デリバティブ契約	-	168,995	-	168,995
ヘッジ目的のデリバティブ	-	561,332	-	561,332
売却可能資産				
債券	1,954,622	122,805	3,724	2,081,151
<b>公正価値により測定される資産合計</b>	<b>2,960,003</b>	<b>5,549,030</b>	<b>3,724</b>	<b>8,512,757</b>

<b>公正価値により測定される負債</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	769,025	-	769,025
公法人および公共部門企業に対する債務	-	684,531	-	684,531
発行債券	-	9,285,713	-	9,285,713
劣後債務	-	37,400	-	37,400
デリバティブ契約	-	169,923	690	170,613
ヘッジ目的のデリバティブ	-	579,664	-	579,664
<b>公正価値により測定される負債合計</b>	<b>-</b>	<b>11,526,256</b>	<b>690</b>	<b>11,526,946</b>

**レベル1** 活発で、機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づく測定。

**レベル2** レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づく測定。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。

**レベル3** 観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づく測定。

2009年会計年度中、レベル3から他のレベルに、または他のレベルからレベル3に組替えられた債券はなかった。  
 2010年会計年度中、1つの債券がレベル3からレベル1に組替えられた。

## ヘッジ会計

デリバティブ契約に加え、ヘッジ会計が適用され、損益を通じて公正価値により測定される項目には、固定金利貸付け、長期基準レートに拘束される貸付け、仕組み金利条件に基づく貸付け、ファイナンス・リースおよびデリバティブ契約によりヘッジされた資金調達が含まれる。ヘッジ効率は、ヘッジ対象商品価値の変動に対するヘッジ商品価値の変動の比率として計算される。ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に効果的である。ヘッジ取引の有効性は、契約が公正価値ヘッジ会計で認識されたとき、およびその後は最低6ヶ月ごとに検証される。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約の公正価値の変動およびこれらの契約でヘッジされる貸借対照表項目は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。

## 金融資産および負債の認識と認識の中止

貸付金およびその他の債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

## リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社は、2010年にファイナンス・リースのサービス提供を開始した。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、「貸付金およびその他の債権」において計上される。利息は損益計算書上、利息収入において計上される。

その他のリースについては、会社は借主となっている。その他のリースは、主に営業施設に関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、貸借対照表において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

## 無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたハードウェアおよびソフトウェアは、主として定額法により、4年間にわたって減価償却される。貸付業務および顧客管理のために開発されたソフトウェアは、7年間にわたって減価償却される。リース業務のために使用されるソフトウェアは、7年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。



## 無形資産および有形固定資産の減損

会社は、各貸借対照表日ごとに、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

## 損益の認識

### 利息純収益

実効金利法が、利息収入および利息費用に適用される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにあらゆるプレミアムおよびディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。

### 手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに債券プログラムに係る手数料および費用が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

### ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブを公正価値で測定することにより生じる純収入が含まれる。

## 従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。当該制度は取締役会報告書中に記載されている。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

## 任意の貸倒引当金

フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類におけるかかる引当は取消され、資本の項目に振替えられる。IAS第12号「法人所得税」に従い、取消された貸倒引当金について繰延税金負債が計上されている。

## 所得税

連結財務書類における「所得税」は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される。発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、過年度に係る税金による調整が行われている。

資本の項目において直接認識される項目に関する税効果は、資本の項目において認識される。

繰延税金は、帳簿価格と課税価格との間の一時差異について計上されている。

繰延税金資産は、金融商品の公正価値の負の価値変動により構成されている。繰延税金負債は、金融商品の公正価値の正の価値変動および連結財務書類における会社の貸倒引当金の取消しから構成されている。

## 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および計算書類作成日現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の決定に適用される原則は「公正価値の決定」の項目において検討されている。

グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。

リスク管理原則は、取締役会報告書において記載されている。

## 新基準の適用

以下の基準および解釈が、2011年に施行されるが、これらは公社の連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考えられている。

IAS第24号（改訂版）「関連当事者についての開示」

IFRIC第14号およびIAS第19号（改訂版）「給付建資産の上限、最低積立要求およびそれらの相互作用」

IAS第32号の改訂「金融商品：表示 - 株主割当発行で発行された新株予約権の分類」

IFRIC第19号「資本性金融商品による金融商品の消滅」

IFRS第7号の改訂「金融商品：開示」

国際会計基準審議会は新基準であるIFRS第9号を公表したが、EUの承認待ちの状態である。公社は当該基準の実施について2011年度中に検討する予定である。

貸借対照表に関する注記

1. 金融資産および金融負債の分類

2010年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
流動資産	35,503	-	-	-	-	35,503	35,503
信用機関に対する貸付金	36,053	-	-	-	-	36,053	36,053
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	5,929,992	-	-	5,776,420	-	11,706,413	11,966,619
債券	580,436	2,827,857	173,224	1,838,721	-	5,420,238	5,398,175
株式及び出資持分	-	27	-	-	-	27	27
デリバティブ契約	-	-	-	220,512	2,413,503	2,634,015	2,634,015
無形資産	1,464	-	-	-	-	1,464	1,464
有形資産	1,485	-	-	-	-	1,485	1,485
その他の資産	1,985	-	-	-	-	1,985	1,985
未収収益および前払費用	207,556	-	-	-	-	207,556	207,556
繰延税金資産	2,338	-	-	-	-	2,338	2,338
<b>合計</b>	<b>6,796,812</b>	<b>2,827,884</b>	<b>173,224</b>	<b>7,835,653</b>	<b>2,413,503</b>	<b>20,047,076</b>	<b>20,285,220</b>

2010年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	1,587,325	1,025,934	-	2,613,259	2,612,959
公法人および公共部門企業に 対する債務	181,509	803,092	-	984,601	981,048
発行債券	2,740,430	12,138,831	-	14,879,261	14,860,821
デリバティブ契約	-	224,293	692,416	916,709	916,709
その他の負債	1,223	-	-	1,223	1,223
未払費用および前受収益	362,293	-	-	362,293	362,293
劣後債務	51,009	37,963	-	88,972	87,759
繰延税金負債	29,414	-	-	29,414	29,414
<b>合計</b>	<b>4,953,203</b>	<b>14,230,113</b>	<b>692,416</b>	<b>19,875,732</b>	<b>19,852,226</b>

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく8,365千ユーロの債権が含まれる。

2009年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
流動資産	40,484	-	-	-	-	40,484	40,484
信用機関に対する貸付金	87,321	-	-	-	-	87,321	87,321
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	5,044,604	-	-	4,695,898	-	9,740,502	9,875,602
債券	515,749	2,081,151	183,163	1,005,381	-	3,785,444	3,761,130
株式及び出資持分	-	27	-	-	-	27	27
デリバティブ契約	-	-	-	168,995	561,332	730,327	730,327
無形資産	708	-	-	-	-	708	708
有形資産	1,319	-	-	-	-	1,319	1,319
その他の資産	273	-	-	-	-	273	273
未収収益および前払費用	166,624	-	-	-	-	166,624	166,624
繰延税金資産	4,461	-	-	-	-	4,461	4,461
<b>合計</b>	<b>5,861,543</b>	<b>2,081,178</b>	<b>183,163</b>	<b>5,870,274</b>	<b>561,332</b>	<b>14,557,491</b>	<b>14,668,276</b>

2009年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	264,325	769,025	-	1,033,350	1,032,879
公法人および公共部門企業に 対する債務	154,379	684,531	-	838,910	780,557
発行債券	2,059,813	9,285,713	-	11,345,526	11,324,239
デリバティブ契約	-	170,613	579,664	750,277	750,277
その他の負債	977	-	-	977	977
未払費用および前受収益	350,075	-	-	350,075	350,075
劣後債務	51,177	37,400	-	88,577	87,384
繰延税金負債	17,787	-	-	17,787	17,787
<b>合計</b>	<b>2,898,533</b>	<b>10,947,282</b>	<b>579,664</b>	<b>14,425,479</b>	<b>14,344,175</b>

2. 信用機関に対する貸付金

2010年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	35,273	989	34,284
外国信用機関	780	780	-
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	<b>36,053</b>	<b>1,769</b>	<b>34,284</b>

2009年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	86,048	1,819	84,229
外国信用機関	1,274	1,274	-
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	<b>87,321</b>	<b>3,093</b>	<b>84,229</b>

3. 債券

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に下記の影響を与えたであろう。

2010年	3,903
2009年	-3,487
2008年	-22,319
<b>累積額</b>	<b>-21,903</b>

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額は、下記のとおり公正価値準備金から消去された。

2010年	765
2009年	953
2008年	852

4. 株式および出資持分

2010年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	-	27	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>27</b>	<b>-</b>

2009年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	-	27	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>27</b>	<b>-</b>

5. デリバティブ契約

2010年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	359,200	2,452,079	765,461	3,576,740	16,931	21,551
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	27,973	53,081	81,054	419	403
エクイティ・ デリバティブ	101,982	1,782,285	191,841	2,076,108	158,179	158,179
その他のデリバティブ	-	214,729	114,217	328,945	44,983	44,159
<b>合計</b>	<b>461,182</b>	<b>4,477,066</b>	<b>1,124,599</b>	<b>6,062,847</b>	<b>220,512</b>	<b>224,293</b>
<b>ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	431,986	1,765,056	13,473,419	15,670,461	121,267	164,934
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,609,539	5,459,309	3,974,054	13,042,902	2,292,236	527,482
<b>合計</b>	<b>4,041,525</b>	<b>7,224,365</b>	<b>17,447,473</b>	<b>28,713,363</b>	<b>2,413,503</b>	<b>692,416</b>
<b>総合計</b>	<b>4,502,708</b>	<b>11,701,431</b>	<b>18,572,072</b>	<b>34,776,210</b>	<b>2,634,015</b>	<b>916,709</b>

2009年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	92,000	790,467	350,224	1,232,691	6,166	8,771
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	-	91,469	91,469	378	416
エクイティ・ デリバティブ	144,074	856,619	193,755	1,194,448	148,052	148,052
その他のデリバティブ	3,150	57,475	231,271	291,895	14,399	13,374
<b>合計</b>	<b>239,224</b>	<b>1,704,560</b>	<b>866,719</b>	<b>2,810,503</b>	<b>168,995</b>	<b>170,613</b>
<b>ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	900,879	1,811,639	8,097,098	10,809,616	72,300	166,102
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	1,859,580	4,078,995	3,354,678	9,293,253	489,032	413,562
<b>合計</b>	<b>2,760,459</b>	<b>5,890,634</b>	<b>11,451,777</b>	<b>20,102,869</b>	<b>561,332</b>	<b>579,664</b>
<b>総合計</b>	<b>2,999,683</b>	<b>7,595,194</b>	<b>12,318,495</b>	<b>22,913,372</b>	<b>730,327</b>	<b>750,277</b>

6. 無形資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
IT費用	1,333	580
その他の無形資産	131	128
<b>合計</b>	<b>1,464</b>	<b>708</b>

7. 有形資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
不動産	937	972
その他の有形資産	549	346
<b>合計</b>	<b>1,485</b>	<b>1,319</b>

8. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
<b>2010年12月31日</b>				
1月1日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
(+) 当期増加額	1,101	-	396	396
(-) 当期減少額	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
1月1日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
(-) 減少に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+) 当期の減価償却費	345	36	193	229
12月31日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
12月31日現在の簿価	1,464	937	549	1,485

	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
<b>2009年12月31日</b>				
1月1日現在の取得価格	1,711	1,155	1,160	2,315
(+) 当期増加額	390	-	181	181
(-) 当期減少額	42	-	149	149
12月31日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
1月1日現在の減価償却費累計	1,154	147	845	992
(-) 減少に関する減価償却費累計	42	-	149	149
(+) 当期の減価償却費	239	36	149	185
12月31日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
12月31日現在の簿価	708	972	346	1,319

9. その他の資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
その他	1,985	273

10. 未収収益および前払費用

	2010年12月31日	2009年12月31日
利息	207,134	166,094
その他	422	531
<b>合計</b>	<b>207,556</b>	<b>166,624</b>

11. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産	2009年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本の項目において 認識される額	2010年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	4,461	-	-2,124	2,338
減損に係るもの	-	-	-	-
証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
ヘッジ会計純収入に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>4,461</b>	<b>-</b>	<b>-2,124</b>	<b>2,338</b>

**繰延税金負債**

証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
任意準備金の変動に係るもの	17,787	11,627	-	29,414
その他の項目	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>17,787</b>	<b>11,627</b>	<b>-</b>	<b>29,414</b>

繰延税金資産	2008年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本の項目において 認識される額	2009年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	11,554	-	-7,092	4,461
減損に係るもの	-	-	-	-
証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
ヘッジ会計純収入に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>11,554</b>	<b>-</b>	<b>-7,092</b>	<b>4,461</b>

**繰延税金負債**

証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
任意準備金の変動に係るもの	12,644	5,143	-	17,787
その他の項目	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>12,644</b>	<b>5,143</b>	<b>-</b>	<b>17,787</b>



12. 債券

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	14,717,813	22,110,332	10,836,599	15,066,325
その他	161,447	161,500	508,927	509,100
<b>合計</b>	<b>14,879,261</b>	<b>22,271,832</b>	<b>11,345,526</b>	<b>15,575,425</b>

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

13. その他の負債

	2010年12月31日	2009年12月31日
未処理負債	117	74
その他	1,106	902
<b>合計</b>	<b>1,223</b>	<b>977</b>

14. 未払費用および前受収益

	2010年12月31日	2009年12月31日
利息	359,168	345,233
その他	3,126	4,841
<b>合計</b>	<b>362,293</b>	<b>350,075</b>

15. 劣後債務

2010年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,963	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
<b>合計</b>		<b>86,009</b>	<b>88,972</b>		

2009年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,400	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,177	1,177	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
<b>合計</b>		<b>86,177</b>	<b>88,577</b>		

## ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、公社の同等の満期日および同等の約定の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、金利を支払うことに合意している。当該ローンは、金利を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済される。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日および同日以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有する。2010年会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。金利は、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会で承認する範囲で、支払われることが可能である。以前の年度において利息の支払いがなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2010年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いはできない。2010年1月、公社は、フィンランド金融監督局の許可を得て、168,187.93ユーロの資本投資を返済した。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定されている必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払を延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

16. 資本に関する注記

株式数変動の結果：

	株式数	株式資本	準備金	非制限資本 投資準備金	合計
2009年1月1日	26,331,646	42,583	277	-	42,860
2009年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2010年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226

公社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金：

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本に該当する。

公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。

株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。公社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

17. 偶発資産

金融危機の結果、グループは、さまざまな信用機関の倒産手続に関連して13,786千ユーロに上る債権を有している。債権回収の結果は、当該信用機関の倒産手続後の支払能力および倒産手続の結果による。原債権全額につき減損が計上されている。

18. 負債および担保

負債および担保	2010年12月31日	2009年12月31日
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	11,557,902	9,591,205
地方政府保証機構に担保差入された債券	4,852,991	3,299,986
<b>合計</b>	<b>16,410,893</b>	<b>12,891,190</b>
<b>オフ・バランスシートの約定額</b>	<b>2010年12月31日</b>	<b>2009年12月31日</b>
拘束力のある信用約定	1,115,431	1,562,074

19. リース約定

	2010年12月31日	2009年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,007	625
返還期限が1年超5年以内のもの	4,107	1,299
返還期限が5年超のもの	658	-
<b>合計</b>	<b>5,772</b>	<b>1,925</b>

20. 利害関係人

**経営陣に対する給与および報酬**

	2010年	2009年
最高経営責任者	351	268
業務執行副社長	265	193

会社の主導により退任する場合、最高経営責任者および業務執行副社長は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

会社の主導により退任する場合、最高経営責任者は、退任日から24ヶ月間、会社所有の住宅に住み続けることができる。最高経営責任者が自己の意思により辞任する場合、会社所有の住宅に住み続ける権利は辞任日から12ヶ月間に制限される。

最高経営責任者または業務執行副社長の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および業務執行副社長の定年は、職員年金法により決定される。

会社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は15,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は12,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は10,000ユーロである。監査委員会および報酬委員会の各委員長に対する年間報酬は10,000ユーロである。会議毎の報酬は250ユーロである。

**信用機関の利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権**

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

利害関係人との間で行われる事業取引はすべて、会社の他の事業取引と同一の指針に準拠する。

損益計算書に関する注記

21. 利息純収益の内訳

利息収入	2010年	2009年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	926	854
公法人および公共部門企業に対する貸付金	249,142	270,534
債券	63,660	79,532
デリバティブ契約	-114,753	-66,348
リース業務	11	-
その他の利息収入	2,200	2,413
<b>合計</b>	<b>201,187</b>	<b>286,986</b>

利息費用	2010年	2009年
公法人に対する債務	28,631	21,819
信用機関および中央銀行に対する債務	36,350	19,448
発行債券	563,532	295,446
デリバティブ契約	-509,319	-103,897
劣後債務	2,504	3,209
その他の利息費用	776	395
<b>合計</b>	<b>122,473</b>	<b>236,419</b>

22. 手数料収入

	2010年	2009年
財務アドバイザー・サービス	2,249	1,177
<b>合計</b>	<b>2,249</b>	<b>1,177</b>

23. 手数料費用

	2010年	2009年
支払手数料	65	92
その他	2,250	2,261
<b>合計</b>	<b>2,315</b>	<b>2,353</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

24. 証券取引および外国為替取引純収入

2010年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	64	-5,268	-5,205
デリバティブ契約	-	-2,162	-2,162
その他の金融資産	-	-495	-495
証券取引純収入合計	64	-7,925	-7,862
外国為替取引純収入	-5	-196	-201
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>-8,121</b>	<b>-8,062</b>

2009年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	1,364	180	1,544
デリバティブ契約	-	4,219	4,219
その他の金融資産	-	-2,749	-2,749
証券取引純収入合計	1,364	1,650	3,014
外国為替取引純収入	-	-94	-94
<b>合計</b>	<b>1,364</b>	<b>1,556</b>	<b>2,920</b>

25. 売却可能金融資産純収入

	2010年	2009年
金融資産の処分	-257	-974
減損		
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク	-	-157
クラリス・リミテッド	22	-1,324
公正価値準備金からの振替え	93	143
<b>合計</b>	<b>-142</b>	<b>-2,312</b>

26. ヘッジ会計純収入

	2010年	2009年
ヘッジ手段による純収入	35,770	-885,714
ヘッジ対象項目による純収入	-32,184	882,141
<b>合計</b>	<b>3,586</b>	<b>-3,573</b>

27. その他の営業収入

	2010年	2009年
信用機関の通常業務からのその他の収入	62	91
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>91</b>

28. 管理費用

	2010年	2009年
人件費		
給与および報酬	5,571	4,951
年金費用	1,071	789
その他の人件費関連費用	246	265
合計	6,889	6,005
その他の管理費用	3,336	3,038
<b>合計</b>	<b>10,225</b>	<b>9,042</b>

従業員	2010年		2009年	
	平均	会計年度末	平均	会計年度末
常勤正社員	60	60	49	52
非常勤正社員	1	1	1	1
<b>合計</b>	<b>61</b>	<b>61</b>	<b>50</b>	<b>53</b>

29. その他の営業費用

	2010年	2009年
賃借料	1,273	1,003
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,818	2,333
<b>合計</b>	<b>4,091</b>	<b>3,337</b>

30. その他の金融資産に関する減損損失

2010年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券		
グリトニル銀行	800	800
ランズバンキ銀行	100	100
<b>合計</b>	<b>900</b>	<b>900</b>
2009年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券		
グリトニル銀行	-	-
ランズバンキ銀行	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

31. 所得税

	2010年	2009年
当期利益に基づく所得税	3,566	3,545
前期以前に係る所得税	-	16
繰延税金項目	11,627	5,275
<b>合計</b>	<b>15,193</b>	<b>8,836</b>
税引前利益	58,302	33,714
国内税率による所得税	15,159	8,766
非課税所得	-	-122
控除不能費用	34	176
前期以前に係る所得税	-	16
損益計算書における所得税	15,193	8,836

32. 後発事象

当年度末日以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)



フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：ユーロ)

資産	注記	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
流動資産			
現金		2,271.70	1,017.10
現金準備預金		35,500,511.61	40,483,119.81
中央銀行リファイナンス 適格債券	(3)	3,036,603,723.47	1,946,525,951.21
信用機関に対する貸付金	(1)		
要求払債権		1,062,734.51	2,675,067.82
その他		34,283,994.77	84,228,583.46
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	(2)	11,698,048,383.92	9,740,501,908.40
リース資産	(4)	8,364,522.35	0.00
債券	(3)		
公共部門企業のもの		492,269,451.63	449,375,384.47
その他		1,891,364,618.82	1,389,542,848.80
株式および出資持分	(5)	27,219.06	27,219.06
グループ企業内の株式および 出資持分	(5)	100,000.00	100,000.00
デリバティブ契約	(6)	2,634,014,984.96	730,326,574.15
無形資産	(7,9)	1,464,145.81	708,268.31
有形資産	(8,9)		
その他の有形資産		1,485,462.47	1,318,607.71
その他の資産	(10)	1,716,403.45	0.00
未収収益および前払費用	(11)	207,555,556.99	166,576,034.00
繰延税金資産	(12)	2,337,550.00	4,461,452.00
<b>資産合計</b>	<b>(17-19)</b>	<b>20,046,201,535.52</b>	<b>14,556,852,036.30</b>

**負債および資本**

負債	注記	2010年12月31日現在		2009年12月31日現在	
信用機関および中央銀行 に対する債務					
信用機関					
その他			2,613,258,982.50		1,033,350,139.54
公法人および公共部門企 業に対する債務					
その他の債務			984,601,185.13		838,910,546.43
発行債券					
長期債券	(13)	14,717,813,476.39		10,836,599,147.90	
その他		161,447,332.36	14,879,260,808.75	508,927,034.46	11,345,526,182.36
デリバティブ契約					
	(6)		916,708,857.67		750,276,986.49
その他の負債					
	(14)		1,073,601.58		849,459.92
未払費用および前受収益					
	(15)		362,014,712.81		349,823,141.23
劣後債務					
	(16)		88,971,777.74		88,576,876.32
利益処分					
任意準備金					
			113,130,000.00		68,410,000.00
資本					
(20-22)					
株式資本					
			43,008,044.20		43,008,044.20
その他の制限準備金					
準備金		276,711.01		276,711.01	
公正価値準備金		-6,653,025.18	-6,376,314.17	-12,697,980.60	-12,421,269.59
非制限準備金					
非制限資本投資準備金			40,742,886.40		40,742,886.40
留保利益					
		33,093.50		28,532.21	
当期利益		9,773,899.41	9,806,992.91	9,770,510.79	9,799,043.00
<b>負債合計</b>					
	(17-19)		<b>20,046,201,535.52</b>		<b>14,556,852,036.30</b>
オフ・バランスシートの 約定					
(37)					
顧客のための取消不能約 定					
			1,115,430,513.90		1,562,073,957.10

## フィンランド地方金融公社

## 損益計算書

(単位：ユーロ)

	注記	2010年1月1日 - 12月31日	2009年1月1日 - 12月31日
利息収入	(23)	201,175,961.45	286,985,055.49
リース事業純収入	(24)	11,435.75	0.00
利息費用	(23)	-122,472,786.52	-236,418,823.92
<b>利息純収益</b>		<b>78,714,610.68</b>	<b>50,566,231.57</b>
株式投資収入			
グループ企業		43,300.00	107,500.00
手数料費用	(25)	-2,313,612.60	-2,351,217.52
証券取引および外国為替取引 純収入	(26)		
証券取引純収入		-7,861,762.08	3,013,905.64
外国為替取引純収入		-200,712.05	-93,840.71
売却可能金融資産純収入	(27)	-141,504.61	-2,311,678.45
ヘッジ会計純収入	(28)	3,586,465.17	-3,573,334.42
その他の営業収入	(29)	99,447.03	173,327.25
管理費用			
人件費			
給与および報酬		-4,875,706.30	-4,452,858.14
人件費関連費用			
年金費用		-939,314.67	-705,703.85
その他の人件費関連 費用		-221,676.97	-245,283.43
その他の管理費用		-3,141,762.56	-2,947,118.03
有形・無形資産の減価償却費 および減損	(31)	-574,324.65	-423,919.32
その他の営業費用	(30)	-3,317,372.91	-3,716,045.96
その他の金融資産の減損	(32)	-900,000.00	0.00
<b>営業利益</b>		<b>57,956,073.48</b>	<b>33,039,964.63</b>
利益処分		-44,720,000.00	-19,780,000.00
所得税		-3,462,174.07	-3,489,453.84
<b>当期利益</b>		<b>9,773,899.41</b>	<b>9,770,510.79</b>

フィンランド地方金融公社

キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)

	2010年1月1日 - 12月31日	2009年1月1日 - 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>902,493,773.74</b>	<b>478,818,904.90</b>
長期資金調達の変動	2,626,765,265.24	2,578,673,859.68
短期資金調達の変動	-347,360,937.41	-2,379,171.24
長期貸付金の変動	-1,966,460,353.85	-2,069,420,636.81
短期貸付金の変動	-64,503,185.68	-172,808,983.53
投資の変動	-619,793,352.01	173,174,467.63
保証金の変動	1,233,120,000.00	-51,460,000.00
支払利息	-120,216,305.59	-304,261,993.26
受取利息	191,407,185.72	341,596,984.33
その他の収入	-592,468.47	3,000.15
営業費用の支払い	-23,926,347.56	-14,278,066.27
支払税額	-5,945,726.65	-20,555.78
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,497,056.91</b>	<b>-570,961.00</b>
有形資産の取得	-396,170.35	-180,570.00
無形資産の取得	-1,100,886.56	-390,391.00
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-9,934,137.43</b>	<b>40,742,886.40</b>
キャピタル・ローンの変動	-168,187.93	0.00
支払配当金	-9,765,949.50	0.00
非制限資本投資の変動	0.00	40,742,886.40
<b>現金資金の純増額</b>	<b>891,062,579.40</b>	<b>518,990,830.30</b>
<b>1月1日現在の現金資金</b>	<b>1,322,468,291.19</b>	<b>803,477,460.89</b>
<b>12月31日現在の現金資金</b>	<b>2,213,530,870.59</b>	<b>1,322,468,291.19</b>

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金、満期3ヶ月未満の中央銀行リファイナンス適格債券ならびにその他の満期3ヶ月未満の債券。

現金資金（単位：ユーロ）

2010年12月31日現在

2009年12月31日現在

流動資産	35,502,783.31	40,484,136.91
信用機関に対する貸付金	35,346,729.28	86,903,651.28
満期3ヶ月未満の債券	2,142,681,358.00	1,195,080,503.00

公社財務書類に対する注記

会計原則

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局による基準第3.1「財務書類および経営報告書」に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金の資金調達のために使用された債券の一部につき組替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRS基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

1. 信用機関に対する貸付金

2010年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,567	283	34,284
外国信用機関	780	780	-
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	<b>35,347</b>	<b>1,063</b>	<b>34,284</b>
2009年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	85,630	1,401	84,229
外国信用機関	1,274	1,274	-
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	<b>86,904</b>	<b>2,675</b>	<b>84,229</b>

2. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

	2010年12月31日	2009年12月31日
企業および住宅供給会社	6,004,214	4,853,302
公共部門企業	5,560,455	4,779,552
非営利団体	133,381	107,647
<b>合計</b>	<b>11,698,048</b>	<b>9,740,502</b>

3. 債券

2010年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	264,837	487,269	752,106
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	264,837	487,269	752,106
地方自治体コマースシャル・ペーパー	-	487,269	487,269
トレジャリー・ビル	129,888	-	129,888
他の公共部門企業により発行された長期債券	134,949	-	134,949
公共部門企業以外により発行された債券	3,420,995	1,247,137	4,668,131
満期保有目的	173,224	-	173,224
銀行長期債券	17,897	-	17,897
その他の債券	155,326	-	155,326
売却可能	3,247,771	1,247,137	4,494,908
銀行譲渡性預託証書	-	1,093,366	1,093,366
コマースシャル・ペーパー	-	93,166	93,166
銀行長期債券	2,826,024	20,877	2,846,902
その他の債券	421,747	39,727	461,474
債券合計	3,685,832	1,734,406	5,420,238
中央銀行リファイナンス適格債券	2,990,500	46,104	3,036,604
無利子債券合計	5,238	13,792	19,030

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に3,903千ユーロのマイナスの影響を与えたであろう。

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額765千ユーロは、2010年度に公正価値準備金から消去された。

2009年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	35,261	444,375	479,636
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	35,261	444,375	479,636
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	444,375	444,375
他の公共部門企業により発行された長期債券	35,261	-	35,261
公共部門企業以外により発行された債券	2,311,946	993,862	3,305,808
満期保有目的	183,163	-	183,163
銀行長期債券	23,691	-	23,691
その他の債券	159,472	-	159,472
売却可能	2,128,783	993,862	3,122,645
銀行譲渡性預託証書	-	796,036	796,036
コマーシャル・ペーパー	-	71,374	71,374
銀行長期債券	1,830,048	69,944	1,899,993
その他の債券	298,735	56,508	355,243
債券合計	2,347,206	1,438,238	3,785,444
中央銀行リファイナンス適格債券	1,840,901	105,625	1,946,526
無利子債券合計	6,137	11,976	18,113

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値	
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に3,487千ユーロのマイナスの影響を与えたであろう。

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額953千ユーロは、2009年度に公正価値準備金から消去された。

#### 4. ファイナンス・リースに基づくリース資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
機械設備	8,320	-
その他の資産	46	-
<b>合計</b>	<b>8,365</b>	<b>-</b>



5. 株式および出資持分

2010年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能	-	27	-
グループ企業	-	100	-
<b>合計</b>	-	<b>127</b>	-

2009年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能	-	27	-
グループ企業	-	100	-
<b>合計</b>	-	<b>127</b>	-

6. デリバティブ契約

2010年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	359,200	2,452,079	765,461	3,576,740	16,931	21,551
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	27,973	53,081	81,054	419	403
エクイティ・ デリバティブ	101,982	1,782,285	191,841	2,076,108	158,179	158,179
その他のデリバティブ	-	214,729	114,217	328,945	44,983	44,159
<b>合計</b>	<b>461,182</b>	<b>4,477,066</b>	<b>1,124,599</b>	<b>6,062,847</b>	<b>220,512</b>	<b>224,293</b>
<b>ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	431,986	1,765,056	13,473,419	15,670,461	121,267	164,934
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,609,539	5,459,309	3,974,054	13,042,902	2,292,236	527,482
<b>合計</b>	<b>4,041,525</b>	<b>7,224,365</b>	<b>17,447,473</b>	<b>28,713,363</b>	<b>2,413,503</b>	<b>692,416</b>
<b>総合計</b>	<b>4,502,708</b>	<b>11,701,431</b>	<b>18,572,072</b>	<b>34,776,210</b>	<b>2,634,015</b>	<b>916,709</b>

2009年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	92,000	790,467	350,224	1,232,691	6,166	8,771
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	-	91,469	91,469	378	416
エクイティ・ デリバティブ	144,074	856,619	193,755	1,194,448	148,052	148,052
その他のデリバティブ	3,150	57,475	231,271	291,895	14,399	13,374
<b>合計</b>	<b>239,224</b>	<b>1,704,560</b>	<b>866,719</b>	<b>2,810,503</b>	<b>168,995</b>	<b>170,613</b>
<b>ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	900,879	1,811,639	8,097,098	10,809,616	72,300	166,102
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	1,859,580	4,078,995	3,354,678	9,293,253	489,032	413,562
<b>合計</b>	<b>2,760,459</b>	<b>5,890,634</b>	<b>11,451,777</b>	<b>20,102,869</b>	<b>561,332</b>	<b>579,664</b>
<b>総合計</b>	<b>2,999,683</b>	<b>7,595,194</b>	<b>12,318,495</b>	<b>22,913,372</b>	<b>730,327</b>	<b>750,277</b>

7. 無形資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
IT費用	1,333	580
その他の無形資産	131	128
<b>合計</b>	<b>1,464</b>	<b>708</b>

8. 有形資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
不動産		
建物	503	538
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	549	346
<b>合計</b>	<b>1,485</b>	<b>1,319</b>

9. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2010年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
(+) 当期増加額	1,101	-	396	396
(-) 当期減少額	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
1月1日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
(-) 減少に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+) 当期の減価償却費	345	36	193	229
12月31日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
12月31日現在の簿価	1,464	937	549	1,485

2009年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	1,711	1,155	1,160	2,315
(+) 当期増加額	390	-	181	181
(-) 当期減少額	42	-	149	149
12月31日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
1月1日現在の減価償却費累計	1,154	147	845	992
(-) 減少に関する減価償却費累計	42	-	149	149
(+) 当期の減価償却費	239	36	149	185
12月31日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
12月31日現在の簿価	708	972	346	1,319

10. その他の資産

	2010年12月31日	2009年12月31日
その他	1,716	-
合計	1,716	-

11. 未収収益および前払費用

	2010年12月31日	2009年12月31日
利息	207,134	166,094
その他	422	482
合計	207,556	166,576

12. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産	2009年12月31日	損益計算書において 認識される額	貸借対照表におい て認識される額	2010年12月31日
公正価値準備金に係るもの	4,461	-	-2,124	2,338
減損に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>4,461</b>	<b>-</b>	<b>-2,124</b>	<b>2,338</b>

繰延税金負債

売却可能金融資産の評価に係 るもの	-	-	-	-
公正価値によるデリバティブ 契約の評価に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

任意準備金には29,414千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産	2008年12月31日	損益計算書において 認識される額	貸借対照表におい て認識される額	2009年12月31日
公正価値準備金に係るもの	11,554	-	-7,092	4,461
減損に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>11,554</b>	<b>-</b>	<b>-7,092</b>	<b>4,461</b>

繰延税金負債

売却可能金融資産の評価に係 るもの	-	-	-	-
公正価値によるデリバティブ 契約の評価に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

任意準備金には17,787千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

13. 発行債券

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	14,717,813	22,110,332	10,836,599	15,066,325
その他	161,447	161,500	508,927	509,100
<b>合計</b>	<b>14,879,261</b>	<b>22,271,832</b>	<b>11,345,526</b>	<b>15,575,425</b>

14. その他の負債

	2010年12月31日	2009年12月31日
未処理負債	117	74
その他	957	776
<b>合計</b>	<b>1,074</b>	<b>849</b>

15. 未払費用および前受収益

	2010年12月31日	2009年12月31日
利息	359,168	345,233
その他	2,847	4,590
<b>合計</b>	<b>362,015</b>	<b>349,823</b>

16. 劣後債務

2010年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,400	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
<b>合計</b>		<b>86,009</b>	<b>88,972</b>		

2009年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,400	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,177	1,177	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
<b>合計</b>		<b>86,177</b>	<b>88,577</b>		

## ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、公社の同等の満期日および同等の約定の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、金利を支払うことに合意している。当該ローンは、金利を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済される。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日および同日以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有する。2010年会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性があるその他一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。金利は、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会で承認する範囲で、支払われることが可能である。以前の年度において利息の支払いがなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2010年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いはできない。2010年1月、公社は、フィンランド金融監督局の許可を得て、168,187.93ユーロの資本投資を返済した。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定されている必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払を延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

## 17. 満期による金融資産および負債の内訳

2010年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	446,696	554,820	1,843,855	139,793	51,440	3,036,604
信用機関に対する貸付金	35,347	-	-	-	-	35,347
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	153,800	722,120	3,815,188	3,334,260	3,672,681	11,698,048
債券	1,695,985	202,415	380,724	56,501	48,008	2,383,633
<b>合計</b>	<b>2,331,828</b>	<b>1,479,355</b>	<b>6,039,767</b>	<b>3,530,554</b>	<b>3,772,128</b>	<b>17,153,633</b>
信用機関に対する債務	1,323,092	238,110	285,143	108,257	658,656	2,613,259
公法人に対する債務	15,793	-	53,477	566,476	348,855	984,601
発行債券	3,544,687	4,569,135	5,445,655	1,117,390	202,394	14,879,261
劣後債務	-	10,000	40,000	37,963	1,009	88,972
<b>合計</b>	<b>4,883,573</b>	<b>4,817,245</b>	<b>5,824,275</b>	<b>1,830,086</b>	<b>1,210,915</b>	<b>18,566,093</b>

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2011年度に貸付金の35%から45%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2010年度中、公社の貸付金の34%が繰り上げ返済された。

2009年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	258,011	689,493	948,153	18,183	32,686	1,946,526
信用機関に対する貸付金	86,304	600	-	-	-	86,904
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	139,175	627,843	3,165,928	3,058,331	2,749,225	9,740,502
債券	937,069	606,852	229,895	55,650	9,452	1,838,918
<b>合計</b>	<b>1,420,559</b>	<b>1,924,788</b>	<b>4,343,976</b>	<b>3,132,163</b>	<b>2,791,364</b>	<b>13,612,850</b>
信用機関に対する債務	89,690	32,842	372,056	35,647	503,115	1,033,350
公法人に対する債務	15,207	11,755	39,532	396,572	375,843	838,911
発行債券	1,969,612	3,339,994	4,650,975	876,766	508,179	11,345,526
劣後債務	-	10,000	40,000	37,400	1,177	88,577
<b>合計</b>	<b>2,074,510</b>	<b>3,394,591</b>	<b>5,102,563</b>	<b>1,346,384</b>	<b>1,388,315</b>	<b>13,306,364</b>

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2010年度に貸付金の15%から25%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2009年度中、公社の貸付金の27.6%が繰り上げ返済された。



18. 貸借対照表項目の通貨別内訳(内国通貨および外国通貨)

2010年12月31日	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	3,036,604	-	3,036,604
信用機関に対する貸付金	35,266	81	35,347
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,698,048	-	11,698,048
債券	2,383,634	-	2,383,634
デリバティブ契約	2,634,015	-	2,634,015
その他の資産(流動資産を含む。)	258,555	-	258,555
<b>合計</b>	<b>20,046,121</b>	<b>81</b>	<b>20,046,202</b>
信用機関に対する債務	2,235,584	377,675	2,613,259
公法人および公共部門企業に対する債務	631,700	352,901	984,601
発行債券	1,106,931	13,772,329	14,879,260
デリバティブ契約	916,709	-	916,709
劣後債務	88,972	-	88,972
その他の負債	416,803	146,598	563,401
<b>合計</b>	<b>5,396,699</b>	<b>14,649,503</b>	<b>20,046,202</b>
<b>2009年12月31日</b>	<b>内国通貨</b>	<b>外国通貨</b>	<b>合計</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,946,526	-	1,946,526
信用機関に対する貸付金	86,829	77	86,904
公法人および公共部門企業に対する貸付金	9,740,502	-	9,740,502
債券	1,838,918	-	1,838,918
デリバティブ契約	730,327	-	730,327
その他の資産(流動資産を含む。)	213,675	-	213,675
<b>合計</b>	<b>14,556,775</b>	<b>77</b>	<b>14,556,852</b>
信用機関に対する債務	792,119	241,231	1,033,350
公法人および公共部門企業に対する債務	556,551	282,360	838,911
発行債券	2,099,772	9,245,754	11,345,526
デリバティブ契約	750,277	-	750,277
劣後債務	88,577	-	88,577
その他の負債	379,898	120,313	500,211
<b>合計</b>	<b>4,667,194</b>	<b>9,889,658</b>	<b>14,556,852</b>

19. 金融資産および負債の公正価値および簿価

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
<b>金融資産</b>				
流動資産	35,503	35,503	40,484	40,484
中央銀行リファイナンス適格債券	3,036,604	3,027,307	1,946,526	1,935,918
信用機関に対する貸付金	35,347	35,347	86,904	86,904
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,698,048	11,966,619	9,740,502	9,875,602
債券	2,383,634	2,370,868	1,838,918	1,825,212
株式および出資持分	27	27	27	27
グループ企業における株式および出資持分	100	100	100	100
デリバティブ契約	2,634,015	2,634,015	730,327	730,327
<b>合計</b>	<b>19,823,278</b>	<b>20,069,786</b>	<b>14,383,788</b>	<b>14,494,574</b>
<b>金融負債</b>				
信用機関に対する債務	2,613,259	2,612,959	1,033,350	1,032,879
公法人および公共部門企業に対する債務	984,601	981,048	838,911	780,557
発行債券	14,879,261	14,860,821	11,345,526	11,324,239
デリバティブ契約	916,709	916,709	750,277	750,277
劣後債務	88,972	87,759	88,577	87,384
<b>合計</b>	<b>19,482,802</b>	<b>19,459,295</b>	<b>14,056,641</b>	<b>13,975,336</b>

## 20. 資本項目

2010年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2010年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-12,698	40,743	9,799	81,129
(+)増加	-	-	6,045	-	9,774	15,900
(-)減少	-	-	-	-	-9,766	-9,766
2010年12月31日現在の簿価	43,008	277	-6,653	40,743	9,807	87,182

2009年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2009年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-32,884	-	29	10,430
(+)増加	-	-	20,186	40,743	9,771	70,700
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2009年12月31日現在の簿価	43,008	277	-12,698	40,743	9,799	81,129

会社の財務書類の損益計算書上、課税控除の対象となる任意準備金は、44,720千ユーロ増加した。貸借対照表に記載された任意準備金は、合計113,130千ユーロとなった。会社は、有効な所得税率に従い算出された税金控除後、準備金を取消することができる。

## 21. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2010年度末現在、商業登記簿に記載された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。

## 22. 上位株主

議決権および所有/引受株式数ベースでの株主/引受人上位10位、会社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2010年12月31日	株式数	所有率(%)
1. フィンランド地方政府年金基金	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	841,825	2.16
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	538,000	1.38
10. ラーティ市	502,220	1.29

株主総数は299である。地方自治体合併後の2011年1月1日現在、株主数は296である。

## 損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

## 23. 利息純収益の内訳

利息収入	2010年	2009年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	926	853
公法人および公共部門企業に対する貸付金	249,142	270,534
債券	63,660	79,532
デリバティブ契約	-114,753	-66,348
その他の利息収入	2,200	2,413
<b>合計</b>	<b>201,176</b>	<b>286,985</b>

利息費用	2010年	2009年
公法人に対する債務	28,631	21,819
信用機関および中央銀行に対する債務	36,350	19,448
発行債券	563,532	295,446
デリバティブ契約	-509,319	-103,897
劣後債務	2,504	3,209
その他の利息費用	776	395
<b>合計</b>	<b>122,473</b>	<b>236,419</b>

## 24. リース事業純収入

	2010年	2009年
リース事業による収入	86	-
計画に基づくリース資産の減価償却	-75	-
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>-</b>

## 25. 手数料費用

	2010年	2009年
支払手数料	63	90
その他	2,251	2,261
<b>合計</b>	<b>2,314</b>	<b>2,351</b>

26. 証券取引および外国為替取引純収入

2010年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	64	-5,268	-5,205
デリバティブ契約	-	-2,162	-2,162
その他の金融資産	-	-495	-495
証券取引純収入合計	64	-7,925	-7,862
外国為替取引純収入	-5	-196	-201
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>-8,121</b>	<b>-8,062</b>

2009年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	1,364	180	1,544
デリバティブ契約	-	4,219	4,219
その他の金融資産	-	-2,749	-2,749
証券取引純収入合計	1,364	1,650	3,014
外国為替取引純収入	-	-94	-94
<b>合計</b>	<b>1,364</b>	<b>1,556</b>	<b>2,920</b>

27. 売却可能金融資産純収入

	2010年	2009年
金融資産の処分	-257	-974
減損		
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク	-	-157
クラリス・リミテッド	22	-1,324
公正価値準備金からの振替え	93	143
<b>合計</b>	<b>-142</b>	<b>-2,312</b>

28. ヘッジ会計純収入

	2010年	2009年
ヘッジ手段による純収入	35,770	-885,714
ヘッジ対象項目による純収入	-32,184	882,141
<b>合計</b>	<b>3,586</b>	<b>-3,573</b>

29. その他の営業収入

	2010年	2009年
信用機関の通常業務からのその他の収入	99	173
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>173</b>

30. その他の営業費用

	2010年	2009年
賃借料	1,130	963
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,187	2,753
<b>合計</b>	<b>3,317</b>	<b>3,716</b>

31. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

32. その他の金融資産に関する減損損失

2010年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	900	900
<b>合計</b>	<b>900</b>	<b>900</b>
2009年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

33. 会社の事業分野は信用機関事業であり、貸付けを行う市場地域はフィンランドである。

担保、偶発債務およびデリバティブ契約に関する注記

34. 差入担保

自己の負債に関する担保	2010年12月31日	2009年12月31日
貸借対照表項目		
信用機関に対する債務	2,613,259	1,033,350
公法人および公共部門企業に対する債務	984,601	838,911
発行債券	14,879,261	10,836,599
<b>自己の負債に関する差入担保合計</b>	<b>18,477,121</b>	<b>12,708,860</b>

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

負債および担保	2010年12月31日	2009年12月31日
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	11,557,902	9,591,205
地方政府保証機構に担保差入された債券	4,852,991	3,299,986
<b>合計</b>	<b>16,410,893</b>	<b>12,891,190</b>

35. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

36. リースおよびその他の賃料債務

	2010年12月31日	2009年12月31日
返還期限が1年以内のもの	893	578
返還期限が1年超5年以内のもの	4,087	1,238
返還期限が5年超のもの	658	-
<b>合計</b>	<b>5,638</b>	<b>1,816</b>

37. オフ・バランスシートの約定額

	2010年12月31日	2009年12月31日
拘束力のある信用約定	1,115,431	1,562,074

従業員および経営陣に関する注記

38. 会社の従業員

	2010年		2009年	
	平均	年度末現在	平均	年度末現在
常勤正社員	51	51	43	46
非常勤正社員	2	2	1	1
<b>合計</b>	<b>53</b>	<b>53</b>	<b>44</b>	<b>47</b>

経営陣に対する給与および報酬

	2010年度	2009年度
最高経営責任者	351	268
業務執行副社長	265	193

会社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は15,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は12,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は10,000ユーロである。監査委員会および報酬委員会の各委員長に対する年間報酬は10,000ユーロである。会議毎の報酬は250ユーロである。

利害関係人取引

39. 会社の利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

監査報酬に関する注記

40. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

	2010年	2009年
監査	79	119
税務アドバイス	3	17
その他のサービス	175	87
<b>合計</b>	<b>256</b>	<b>223</b>

[次へ](#)



(ii) フィンランド地方政府保証機構

要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の貸借対照表および損益計算書に関する情報の要約である。かかる情報は、同機構の2010年12月31日および2009年12月31日現在、および各日に終了した年度の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：ユーロ)

	2010年12月31日 に終了した年度	2009年12月31日 に終了した年度
通常の事業活動		
収入		
保証料	1,500,000.00	1,500,000.00
その他の収入	0.00	1,900.00
費用		
人件費	-446,401.72	-394,527.26
減価償却費	-21,042.21	-9,449.55
その他の費用	-735,234.00	-592,821.42
通常の事業活動からの利益	297,322.07	505,101.77
投資活動		
収入	388,065.28	407,981.07
費用	-15,104.39	-174,678.94
投資活動からの利益	372,960.89	233,302.13
基金への移転前利益	670,282.96	738,403.90
基金への移転	-670,282.96	-738,403.90
当期利益	0.00	0.00

貸借対照表情報

(単位：ユーロ)

資産	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>固定資産</b>		
有形資産	165,015.04	184,757.95
その他株式および類似の出資持分	2,048,629.78	2,002,909.78
<b>投資</b>		
その他の投資		
株式および類似の出資持分	3,713,973.50	2,553,335.39
債券	6,170,755.45	6,297,415.60
その他の投資	0.00	0.00
<b>流動資産</b>		
債権		
未収保証料	375,000.00	375,000.00
受取債権	155,377.62	143,828.22
現金および預金	114,032.73	50,352.88
<b>資産合計</b>	<b>12,742,784.12</b>	<b>11,607,599.82</b>
<b>資本および負債</b>		
<b>資本</b>		
基金	11,958,065.82	11,287,782.86
公正価値準備金	649,324.82	261,839.67
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	22,057.90	3,284.48
未払費用および前受収益	113,084.38	41,004.17
その他の流動負債	251.20	13,688.64
<b>資本および負債合計</b>	<b>12,742,784.12</b>	<b>11,607,599.82</b>

[前△](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2011年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

( ) 概要

( ) 位置、面積、地形、人口等

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.38百万人で、過去5年間ににおいては年間約0.3%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の一つとなっている。主要都市は、人口583,350人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口213,383人のタンペレ、同177,477人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口248,902人のエスポーおよび同200,945人のバンタアである。人口の約76%が都市部地方自治体に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約91.2%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5.5%を占める国民の第一原語であるスウェーデン語である。

( ) 政治、外交等

(a) 国家組織および政党

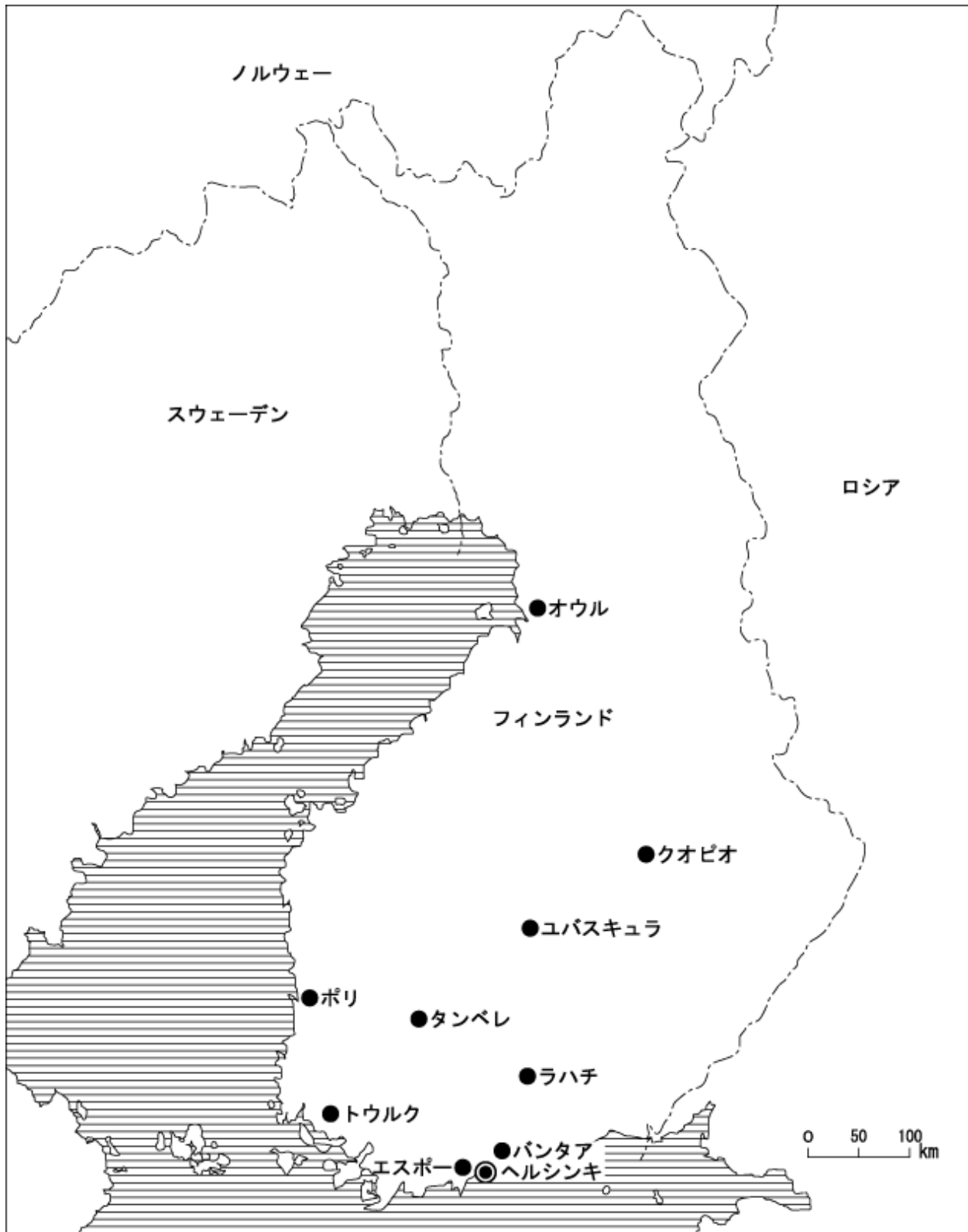
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2011年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	1999年	2003年	2007年	2011年
フィンランド社会民主党	51	53	45	42
フィンランド中央党	48	55	51	35
国民連合党	46	40	50	44
左翼同盟	20	19	17	14
緑の党	11	14	15	10
スウェーデン人民党	12	8	9	9
フィンランドキリスト教同盟	10	7	7	6
真フィンランド人党	1	3	6	39
その他	1	1	0	1
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

# フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および和平締結の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2006年1月、タルヤ・ハロネン氏が共和国大統領に再選されたが、その任期は2006年3月1日から6年間である。

内閣は、首相および19名のその他の國務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。マッティ・ヴァンハネン氏を首相とする内閣は、2007年4月19日に指名され、その構成は、フィンランド中央党8名、国民連合党8名、緑の党2名およびスウェーデン人民党2名であった。国民連合党が、フィンランド社会民主党に代わって第一党となったため、新内閣における政党の構成に前回の選挙から変更が生じた。2010年6月22日、マッティ・ヴァンハネン氏の辞任後、マリ・キヴィニエミ氏が首相に指名された。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2010年初めより、フィンランドの地方自治体は合計336となっており、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2008年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

2008年 地方選挙

	投票数	%
国民連合党	599,148	23.5
フィンランド社会民主党	542,122	21.2
フィンランド中央党	513,200	20.1
緑の党	228,277	8.9
左翼同盟	224,170	8.8
真フィンランド人党	137,758	5.4
スウェーデン人民党	120,226	4.7
フィンランドキリスト教同盟	106,836	4.2
その他の政党	20,913	0.7
その他	61,669	2.4
合計	2,554,319	100
女性	1,072,271	42.0
投票率 61.3%		

出所：フィンランド統計局、フィンランドに関する統計数値

(b) 外交政策

欧州統合

冷戦終結後、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の一つとなった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができている。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。また、EUへの参加およびユーロ導入の成功は、マクロ経済の安定に貢献し、それが次には低インフレおよび低金利をもたらした。

政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている。EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

<u>組 織</u>	<u>加盟した年</u>
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
海洋調査国際理事会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

( )経済

( )最近の経済動向の概要

世界経済

世界経済は急速に成長し続けている。世界の購買力調整済みGDPは、予測期間にわたり4%を越える伸び率で増加するであろう。かかる成長は主に途上国により牽引されており、これらの国々は予測期間を通して約6%の平均成長率を維持するであろう。一方、先進国の平均成長率は、約2%にとどまるであろう。政府および中央銀行は、景気後退時に縮小していた需要を高める動きに出たが、とりわけ経済新興国においては民間需要も高い。予測期間にわたり、多くの先進国の財政政策は、刺激策から金融引締め策に移行するであろう。

米国経済は非常に迅速に回復したが、これは主に、大規模な金融市場が実体経済の活動に対する銀行危機の影響を効果的に抑制したためである。本年、米国の経済成長率は3%強に達し、来年は3%弱になるであろう。中期的には、低い失業率および住宅市場による逆資産効果ならびに国家財政および国際収支における重大な調整策により、成長は鈍化するであろう。

他方、ユーロ圏およびEU域内では、成長は鈍く、2011年および2012年の予想成長率は2%未満である。しかしながら、成長率およびインフレ率は、ともにEU内でも大きな格差があり、本年、スウェーデンは4%超、ドイツは約3%の成長率を達成するものと思われるが、債務危機により最も深刻な打撃を受けた国々については、1%未満の成長率またはマイナス成長が見込まれる。大幅赤字および高い債務比率は、短期的には経済成長を鈍化させる影響を及ぼすかもしれないが、ユーロ圏およびEU諸国は国家財政を統一するための措置を講じていかななくてはならないことを意味している。

## フィンランドの経済：外国貿易

2010年第1四半期、輸出は景気後退の底にあった。春には、金属ならびに林業および化学工業製品に対する世界の需要の回復が、商品輸出の力強い成長を刺激した。夏以降、景気の影響に左右されにくい機械および設備の分野における輸出需要も回復し始めた。昨年、商品輸出は10%増加した。サービス輸出は2009年より6.5%減少し、輸出全体の伸びを5%に抑えた。輸出規模は、依然、2008年のピーク時の水準を大幅に下回っている。

2011年、フィンランドの輸出は、昨年から加速的に増加することが見込まれる。いずれもフィンランドの主要輸出国であるドイツ、スウェーデンおよびロシアは、強固な経済成長を示しており、フィンランドからの輸出に対する需要が増加している。年初には、工業輸出見込みは比較的高かった。2010年中、機械および金属製品の輸出に対する注文が急増したため、主に伝統的金属工業が輸出の増加を牽引している。年初において、化学工業においても、輸出見込みは引続き非常に高かった。一方、電子製品に対する輸出需要は低迷し続け、林業および製紙業の商品輸出は、昨年のような成長率で増加してはいない。2011年、商品輸出は昨年とほぼ同じ成長率で増加するようである。サービス輸出の成長率は、おそらく商品輸出の成長率を下回り、輸出全体では8%の増加が予測される。世界的な経済成長の回復により、エネルギーおよび原材料の価格が上昇しており、関連する金属および化学製品の輸出価格に反映されている。本年、輸出価格は5.5%上昇するであろう。

商品輸入は、2010年第2四半期から増加し始め、通年で10%の増加を示した。金属およびその他の原材料がかかる増加の大部分を占めていたが、消費財の輸入も高い自動車輸入のおかげで増加した。投資財の輸入は、機械および設備に対する投資の減少に伴い低迷し続けた。主にビジネスサービスから成るサービス輸入は減少傾向を続け、通年で13.5%も激減し、輸入の増加を2.5%に押しとどめた。

エネルギー商品および金属の急激な価格上昇のために、輸入価格は5.5%上昇した。2011年、力強い製造業の成長を背景に、原材料の輸入は増加し続けるであろう。同時に、新しい投資により投資財に対する需要の増加が生じるであろう。反面、昨年の消費財輸入の急激な伸びは、鈍化が予想される。サービス輸入は、昨年の最低水準から回復するであろう。2011年、輸入は6.5%増加し、輸入価格は7%上昇すると予想される。エネルギーおよび原材料の分野において、最も急激な価格上昇が見られるであろう。輸入の増加は、予測期間にかけて徐々に減少するであろう。金属工業分野の高い輸入依存傾向および金属工業における平均以上の早い成長率は、生産関連輸入を牽引し続けるものと予想され、かかる輸入は引続き消費財の輸入を上回るであろう。

## 消費

個人消費は、2010年春以降非常に急速に増加した。3四半期にわたり、消費支出は年率換算で4%近くに増加したが、年初の緩やかなスタートのために通年の平均増加率は2.5%強であった。特に自動車、家電製品およびその他の耐久消費財ならびにサービスの購入の増加に伴い、消費の増加は本年中勢いを増した。2010年、耐久消費財に対する支出は前年比で12.5%増加し、サービスに対する支出は約2%増加した。短期間の個人の生活必需品の購入も勢い良く増加し、長期間平均の1.5%を優に上回った。



2010年、個人消費は非営利団体（協会、財団、基金等）の消費の減少により抑制された。昨年、フィンランドでは個人消費支出は2.6%増加したが、ユーロ圏では1%未満であった。フィンランドでは、収入および年金の増加は鈍化したが、失業率の低下に伴い、名目家計所得の増加は1%ポイント増加した。価格は緩やかな上昇にとどまったため、購買力または家計の実質可処分所得は、2009年よりいく分急速に増加した。消費のペースが所得増加を下回ったため、貯蓄率は上昇し続けた。家計の合計債務は所得より急速に増加し続け、債務比率は、可処分所得の約115%と再び過去最高記録に達した。

中央政府の消費は、主に賃金および給与、社会保障負担ならびに中間消費から成っている。後者には、防衛資材の取得が含まれるが、これは2010年には非常に低水準であった。本年は、かかる取得は以前の水準に回復し、中央政府の消費を増加させるであろう。今後数年において、中央政府の消費支出は、政府の生産性プログラムにより抑制されるものと予想されるが、これには2012年から2015年内に、中央政府人員の年間1人当たり労働時間を4,800時間削減する目標が含まれる。人員削減を通じた生産性プログラムによる節約分の75%は管理部門に残され、つまり、実際の支出節約分は人件費の25%以上には達しないことを意味することに注意すべきである。このため、消費支出の構成は、人件費から他の消費項目に移行する可能性がある。

### 投資

2010年、個人投資は約1%増加したが、これは事前予測を大きく下回っていた。特に、住宅建設投資に関する高い四半期予測は下方修正された。5分の1以上増加した昨年の個人投資の増加は、全面的に住宅建設投資の増加に起因しており、その他の投資項目はすべて前年より減少していた。2010年に着工した住宅戸数は34,000戸を越えており、2009年を約11,000戸上回っている。その他の建設投資は需要の低迷のあおりを受けていたが、それでも昨夏には持ち直し、いく分増加を示した。機械、設備および輸送設備に対する投資も、これらに係る能力拡大の需要がほとんどなかったため減少した。海外工業投資はいく分減少した。土木建築投資は前年より明確に減少し続けた。

主に輸送インフラに対する投資から成る中央政府の投資には、今後数年間あまり変化はないであろう。多額の輸送投資が来期に繰り越される。2011年度予算では、約360百万ユーロ相当の輸送インフラ開発費が承認されおり、そのほとんどが現在進行中の27件の輸送プロジェクトに支出される予定である。2011年には、6件の新規輸送プロジェクトが開始される予定である。

### 総生産

総生産は、持続可能かつ包括的な成長基調にある。フィンランド経済の総付加価値は、大きな開きがあったものの、4四半期連続で増加した。経済回復の初期段階に典型的なように、成長の主な牽引役は、第二次生産および林業経済であった。2010年、鉱業、暖房産業および建設業はとりわけ力強い成長を示した。つまり、昨年、フィンランドは、より多くの投資財および原材料を生産した。消費財の生産も増加したが、他の商品の生産に比べ増加率も低く安定的ではなかった。サービスの生産が最も増加したのは、昨年前半であり、主に消費者向けサービスに起因していた。時期的には、事業サイクルの観点からすると典型的ではないが、年末にも事業活動が非常に活発化した。2010年、基準価格によるGDPは3.1%増加した。

## 労働力

2010年、年平均被用者数はいく分減少し続け、失業率は徐々に上昇したが、雇用状況は改善し始めた。これは、2009年の雇用状況の劇的な変化を背景に起こった。つまり、同年の最終四半期における季節調整済み被用者数は、前年を93,000人下回っており、同時に、失業者数は55,000人上回っていた。時間で測定した労働投入量も大幅に減少した。

2010年、製造業における被用者数は減少し続けたが、サービス業における被用者数は増加した。販売業では、卸売業および倉庫業において雇用が増加した。個人サービス業では、専門事業、科学技術分野、管理および支援サービス、訓練および教育活動の分野において雇用の増加が記録された。労働時間も増加し、2010年の平均労働時間は1.4%増加した。労働時間増加の理由の1つは、解雇の減少であるが、被用者および就業者の労働時間数にも変動があった。

2011年には雇用はさらに改善されるであろう。労働時間および被用者数による労働投入量は、ほぼ同量増加すると予想され、この点からも労働市場は平常に戻り始めているということが示されている。失業率は7.6%へと徐々に減少し、15歳から64歳の年齢層の雇用率は69.1%になると予想される。予想される15歳から64歳の年齢層の人数の減少により、雇用率の上昇が押し上げられるであろう。労働年齢人口は減少し続けるため、統計学上、非労働力とされる者は、非常に重要な潜在的予備労働力を構成し、労働市場において重要な役割を担うであろう。

## 費用および物価

2010年、国民所得は6%弱増加した。かかる増加のほとんどが、財産所得および企業所得を押し上げた個人事業分野における営業利益の前年比の増加により説明される。営業利益の明確な変動は、2009年および2010年の国民所得の内訳において勤労所得とその他の所得にも反映されている。2010年、被用者報酬は2%弱増加し、国民所得におけるその割合は減少した。同時に、営業利益による貢献は増加した。賃金総額の構成要素のうち、労働投入量はいく分減少し、名目利益の増加は鈍化した。社会保障負担率の低下は、雇用者が支払った負担額が賃金総額の増加より緩やかであったことを意味したことから、被用者報酬は、2010年の賃金総額より緩やかに増加した。

昨年、賃金および給与収入指数は2.6%増加した。2010年春に、多くの分野で集団交渉契約が締結された。かかる契約のほとんどが、複数年の期間を対象にしているが、賃金交渉は主に1年の期間に限定されていた。2010年における交渉による賃金上昇は、総収入を約0.7%のみ増加させた。交渉による賃金上昇以外の要因は、収入を0.5%増加させたが、依然、前年を下回っている。増収のほとんどは、2009年の増加の効果が2010年まで完全には現れていなかったという事実により説明される。

2009年および2010年中、経済全体でも製造業単独でも、単位労働コストに顕著な変化があった。これは、企業が景気後退後の回復を予期して従業員を維持したことにより、労働投入量の変動が生産量より小さかったためである。2009年に生産量が激減した際、生産性も低下し、単位労働コストの急上昇につながった。2010年、生産量は勢いを増し、これにより生産性は高まり単位労働コストは低下した。

2010年、国内消費者指数による測定では、物価は平均1.2%上昇した。2011年には、インフレ率は3.3%に上昇するものと予測される。インフレは、とりわけ世界の食料およびエネルギー原料の市場価格の上昇により助長されている。原材料価格が減速し始め、金融引締め策が総需要を抑制し始めるのに伴い、インフレ率は予測期間の終盤にかけ約2%へと徐々に低下するであろう。しかしながら、抵当金利の上昇によりインフレ率は高止まりし、2012年には平均2.7%になるものと予測される。

2011年の最初の数ヶ月間において、インフレ率は3%超に跳ね上がった。これは、主にエネルギー原料価格の上昇によるものであり、これは燃料価格およびエネルギー税の上昇につながり、家計の電気代を押し上げた。商品生産者およびサービス提供者は、生産コストの増加を相殺するために価格の値上げを模索しているため、エネルギーコストの上昇および増税もまた、消費者物価に間接的な上昇圧力を与えている。世界の市場価格の予測動向は税制変更と相まって、エネルギー製品が2011年の消費者物価を大幅に引上げるであろうということを意味している。

#### 一般政府財政

2009年の一般政府財政収支は赤字に転落し、持続した黒字期間に終止符を打った。それでも2009年および2010年の赤字は、GDPの3%超に上昇すると広く予測されていたにもかかわらず、安定成長協定に基づくかかる3%の基準値を超えなかった。

一般政府財政赤字は、主に中央政府財政の重大な赤字に起因している。地方自治体財政も、わずかな赤字にとどまるようである。地方自治体財政の状態は、主として、近く予定されている賃金交渉、地方税率および財産税に係る決定ならびに支出拡大抑制策に左右されるであろう。社会保障部門のみ、黒字を維持するであろう。しかしながら、雇用年金基金の財政状態は、年金支出の増加に伴い、ゆっくりと悪化するものと予想される。

一般政府の経済通貨同盟に対する債務は、過去数年間にかけて240億ユーロ、またはGDP比で14%ポイント増加した。中期的には、当該債務は毎年増加し続けると予想されるが、経済危機前の債務レベルはGDPの30%以下であり、フィンランドは他のほとんどのEU諸国より良好な状態にある。

#### 地方自治体の財政状態

2010年、予想以上の税収の増加および比較的小幅な支出の増加を背景に、地方自治体の財政状態は大きく改善した。地方自治体の財政状態は600百万ユーロ以上改善したが、それでもなお、GDPのマイナス0.3%と小幅な赤字を示した。5%超の税収の増加は、予想をはるかに上回る雇用動向、地方税および固定資産税の税率の急上昇、2009年における中央政府による法人所得税収益の地方自治体への割当ての一時的な増加という形による介入ならびに地方税の支払時期によりもたらされた。支出の伸びは、比較的緩やかなコスト水準の上昇、雇用者による国民年金負担の廃止ならびに地方自治体当局による人件費削減策により抑制された。地方自治体の投資は、不景気にもかかわらず増加し、債務レベルは近年の動向に沿って大幅に上昇し続けた。

2011年に係る地方税の税率引上げは、2010年よりは小規模であった。平均地方税率は0.2%ポイント上昇し、これにより地方自治体の歳入は約200百万ユーロ増加した。前年とは対照的に、固定資産税の税率はほとんど引上げられなかった。良好な雇用動向が地方税基盤に及ぼす有益な効果を考慮すれば、地方税収は約4%増加するものと予測される。法人税収は、景気後退による落ち込みから回復し続けるものと思われる。地方自治体の法人税収は、約5分の1増加し、2010年より250百万ユーロ増加する見込みである。地方税収総額は、約5%増加する見込みである。中央政府からの地方交付金は、とりわけインデクセーションおよび減税補正策の結果、約3.5%増加するものと見込まれる。

2010年末現在、地方自治体の負債総額は2000年の約3倍であった。同期間中、債務対GDP比率は2倍になった。地方自治体の財政状態の見通しは、経済回復に伴い改善してきているが、地方税収は、景気後退前に比べ比較的小幅な増加を示すであろう。これは、支出が上記予測どおり4%増加すれば、地方自治体の赤字および債務は、今後数年増加し続けるということを意味する。とはいえ、債務の増加は少なくとも一時的には鈍いであろう。

しかしながら、強力な地方税率引上げ圧力および地方自治体部門における予想以上の借入金が存在している。支出面では、かかる圧力は営業費用および投資需要双方の増加から生じている。とりわけ、価格上昇およびコスト増加の速度は、予測を上回る可能性がある。人件費が地方自治体の支出の大きな割合を占めているため、賃金および給与費用の増加を抑制することが最も重要である。

地方自治体部門において、とりわけ改修需要、人口増加地区における主要なインフラ整備プロジェクトおよび再編プログラムなどのために、重大な投資需要が存在する。地方自治体がその投資計画を遂行できるか否かは、それぞれの具体的な需要ならびに地方自治体財政の現状および借入コストにかかっている。投資規模が予想を上回るという非常に大きなリスクが存在する。さらに、予測より早い価格上昇は、地方自治体の投資支出をさらに増大させるであろう。

#### 中期的傾向

フィンランド経済は、他のヨーロッパ諸国とともに深刻な経済危機から回復しつつある。世界貿易および輸出市場の継続的な回復に伴い、輸出は再び勢いを増しつつあり、国内需要も、労働市況の改善および投資に対する累積需要の開放に伴い、増加しつつある。フィンランド経済における生産量は、2009年に激減した後、2010年に増加し始めたが、かかる傾向は2011年においても加速し続けるものと予想される。かかる増加は、概して国内需要および輸出により牽引されている。

( )最近5年間の経済

(a) 国内総生産および国民所得の推移

国内総生産

	2006年	2007年	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)
国内総生産(時価) (十億ユーロ、現在価格に基づく)	167.0	179.7	186.2	171.0	180.3
国内総生産(時価) (十億ユーロ、参照年度2000年の価格に基づく)	157.0	164.8	166.8	153.8	158.0
価値の推移(%)	5.30	8.40	2.60	-7.2	5.30
総額の推移(%)	4.40	4.90	1.20	-7.8	3.10
価格の推移(%)	0.90	3.30	1.40	0.6	2.10
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	31,453	33,947	34,663	32,025	33,618

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

国内需給バランス

(十億ユーロ)

項目	2006年	2007年(*)	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)
供給					
国内総生産(時価)	167.0	179.7	186.2	171.0	180.3
財貨・サービスの輸入	67.2	73.1	75.0	57.2	65.2
総供給	234.2	252.7	261.1	228.1	245.5
需要					
財貨・サービスの輸出	75.5	82.1	82.2	61.9	70.2
最終消費支出	122.4	129.1	136.8	137.4	141.5
家計	85.9	90.7	95.7	94.5	97.3
政府	36.6	38.4	41.2	42.9	44.2
総固定資本形成	32.2	36.6	38.4	33.8	33.4
家計	28.2	32.0	33.7	29.1	28.5
政府	4.0	4.5	4.7	4.7	4.9
在庫品増加 + 財物の取得	2.4	3.5	1.6	-4.0	0.9
総需要	232.5	251.3	259.0	229.1	246.0
統計上の不突合	1.7	1.4	2.1	-0.9	-0.5

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

2006年 - 2010年の国民所得の分配（現在価格による）

（百万ユーロ）

	2006年	2007年(*)	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)
賃金・給与(1)	64,864	68,821	73,345	72,588	73,810
社会保障雇主負担	16,080	16,919	18,105	17,539	17,727
財産所得および企業所得純額	40,229	45,154	42,753	31,270	40,696
一般政府部門が受領した生産税および輸入税から同部門が支出した補助金を控除した額	20,415	21,109	21,476	20,400	21,455
国民所得純額	141,588	152,003	155,679	141,797	153,688

(注)(1) 海外から受取る賃金・給与(純額)を含む。従業員ストックオプションに基づく収入を除く。

(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(b) 産業構造および主要産業の状況ならびに工業生産指数の推移

次の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2010年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

（国内総生産に占める割合(%)）

産業	2005年	2006年	2007年(*)	2008年(*)	2009年(*)
農業・林業・狩猟・漁業	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7
工業	26.1	25.5	27.0	25.1	21.2
建設業	5.4	5.9	6.9	7.3	7.0
商業	10.6	10.7	9.7	10.1	9.9
ホテル・飲食業	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
運輸・倉庫・通信業	10.8	10.4	7.9	7.8	7.9
金融仲介業	2.6	2.3	3.2	2.8	3.0
不動産およびその他の事業	17.9	18.3	19.3	20.3	21.9
行政・社会保障	5.0	5.1	4.7	4.8	5.4
教育	4.9	5.0	4.6	4.7	5.3
健康および社会福祉事業	8.5	8.7	8.4	8.8	9.9
その他のサービス	3.7	3.7	3.7	3.8	4.1
基準価格による国内総生産(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	3.0	3.0	3.0	2.8	2.7
第二次産業	31.5	31.4	33.9	32.3	28.2
一般政府部門および民間サービス	65.4	65.7	63.0	64.8	69.0

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

製造業

昨年、製造業生産高合計は、エネルギー生産により押し上げられ5.5%増加した。生産高の増加は第2四半期に始まり、輸出の増加により牽引された。金属および林業製品に対する需要について最大の増加が記録された。年末にかけて、加速する回復は、国内外双方において投資需要を押し上げ始め、これは機械および設備関連の生産も押し上げた。年末現在、設備稼働率は78%に上昇した。

2010年、建設の付加価値合計は5%増加した。かかる増加は、住宅建設および住宅改修から生じている。新規住宅建設は極めて力強い増加を示し、2009年に対し約2分の1増加した。これは、前年の参考数値が格別に低かったことにより説明される。昨年、製造関連のビル建設は需要低迷のあおりを受けた。益々顕著になりつつある改修事業の役割、着実な動向および増加する雇用は、近年の景気後退時の建設分野における変動を埋め合わせる大きな手助けとなった。2010年、土木建築においては、景気動向の影響は予想より小さかった。上半期中、平均設備稼働率は低下し続け、土木建築企業の利益率は秋終盤においてもいまだ低下していた。

下表は、2009年の製造業における生産および雇用を表している。2010年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業における生産と雇用 - 2009年

産業	施設 (事業所数)	人員 (従業員数)(1)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
食料・飲料等	1,852	33,046	2,338	8.6
織物等	861	3,496	181	0.7
木材・木材製品	2,479	22,064	854	3.1
パルプ・紙・紙製品	266	22,052	1,930	7.1
印刷・出版	1,283	10,176	604	2.2
薬品・化学製品等	369	11,994	1,339	4.9
非金属鉱業製品	970	14,075	827	3.0
卑金属	178	14,813	542	2.0
加工金属製品	5,167	40,879	2,298	8.5
機械・設備	1,615	45,236	3,012	11.1
電気・光学機械	591	35,840	2,713	10.0
輸送設備	422	9,505	366	1.3
家具	1,157	7,906	348	1.3
その他の製造業	1,334	4,090	247	0.9
電気・ガス・水道供給	2,337	17,446	4,391	16.1
合計	27,115	361,276	27,188	100.0

(注)(1) 被用者数

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

次の表は2006年から2010年までのフィンランドにおける工業生産指数（2005年 = 100）を示している。

工業生産指数（2005年 = 100）

年	工業生産指数	変化率（％）
2005年	100.0	0.00
2006年	109.6	9.60
2007年	114.6	4.56
2008年(*)	115.5	0.79
2009年(*)	94.6	-18.10
2010年(*)	100.3	6.03

(注)(\*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

サービス業

前年に5.5%の減少を記録した後、2010年にサービス業生産高は成長路線に戻った。2010年のサービス業生産高の平均成長率は1.8%であった。最も素早い成長を遂げたのは、2009年に最も急激な減少を示した分野と同一の、輸送業、卸売業および小売業であった。昨年の力強い成長要因の1つは、自信の回復および将来に対する信頼であり、多大な繰延需要を経済に開放した。例えば、新車登録台数は、4分の1以上増加した。

フィンランド経済を巻き込んだ近年の深刻な景気後退は、国内の生産構造にもその形跡を残し、現在、サービス業への依存度がより高まっている。2007年には、サービス業は国内付加価値の63%強を占めるに過ぎなかったが、第二次生産の記録的な激減の後、2009年までに同数値は69%まで上昇した。第二次生産の割合はいく分増加するものの、予測期間中には、以前のレベルまで回復しないことは明らかであろうと予測されている。

(c) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

物価および賃金の動向

項目	(前年比変化率(％))				
	2006年	2007年	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)
卸売物価指数(2000年=100)	105.5	109.3	115.4	107.0	113.1
消費者物価指数(2000年=100)	101.6	104.1	108.3	108.3	109.7
賃金指数(2000年=100)	102.9	106.4	112.3	116.7	124.0

(注)(\*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局

(d) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。



## 労働力資源の状況

(年平均：千人)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
平均人口	5,266	5,289	5,313	5,339	5,363
15歳から74歳までの人口	3,963	3,981	4,004	4,025	4,043
労働力	2,648	2,675	2,703	2,678	2,672
就業	2,443	2,492	2,531	2,457	2,447
失業	204	183	172	221	224
非労働力	1,315	1,306	1,301	1,347	1,372
労働力率(%)	66.8	67.2	67.5	66.5	66.1
失業率(%)	7.7	6.9	6.4	8.2	8.4
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	68.9	69.9	70.6	68.3	67.8
就業	2,443	2,492	2,531	2,457	2,447
農業・林業・漁業・鉱業・採石業(A,B)	118	118	119	119	115
製造業・電気・ガス・空調設備・水力供給、 下水処理・廃棄物処理(C-E)	443	446	443	406	388
建設業(F)	164	174	186	175	172
卸売業および小売業、自動車およびオートバ イ修理(G)	298	305	311	296	298
輸送・倉庫(H)	154	151	153	153	156
宿泊・飲食業(I)	78	84	88	85	83
情報・通信業(J)	98	95	95	94	95
金融業・保険業・不動産業(K,L)	67	70	71	70	71
専門事業・科学技術分野、管理および支援 サービス(M,N)	235	250	253	244	250
行政・防衛、社会保障(O)	123	119	117	116	117
教育(P)	171	168	165	164	174
健康・社会福祉(Q)	364	370	382	388	379
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	127	135	136	138	139
業種不明(X)	4	6	12	9	12

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

## (e) 社会保障制度

2009年における社会的支出のレベルは、約520億ユーロであった。フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを超えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

#### (f) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

雇用情勢は近年、大幅に改善しているが、来年初頭から減速を始めると見られている。労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

#### 総合指針

2005年 - 2008年成長と雇用のための総合指針は、マクロおよびミクロ経済に関する指針に加えて雇用に関する指針を定めている。

総合指針は、すべてのEU加盟国および欧州共同体に適用される。同指針は、EU加盟各国が策定した国家改革プログラムに定める改革政策の一貫性を図るためのものであり、成長および雇用のために欧州共同体レベルで実施すべきあらゆる措置を網羅した共同体リスボンプログラム（2005年 - 2008年）によって補完される。

#### フィンランドの2008年修正版安定プログラム

フィンランド政府の目標は、企業および家計に対し安定的かつ予測可能な運営環境を提供することにより、雇率の持続的な上昇と生産性の着実な伸びを促進することである。新たな安定成長協定に定めるフィンランドの中期予算目標は、一般政府財政の対GDP比をプラス2%とすることである。この安定プログラムによれば、一般政府財政収支は、対象期間を通じて中期目標が求める水準を上回っている。しかし、ベースラインシナリオにおける財政収支および中期目標のいずれも、長期的に持続可能な財政を確実なものとする上では不十分である。

フィンランドの修正版安定プログラムは、2010年2月に政府により承認された。当該プログラムは、特にフィンランドの経済政策および財政政策の前提および目標の要点をまとめたものであり、2013年までの見通しを示している。修正版安定プログラムは、2010年から2013年の間における中央政府支出制限、8月に提出された2010年予算案、ならびに関連経済政策決定および経済発展見通しに基づいている。安定プログラムに従えば、予算状況は急速に悪化するであろうが、それでもなお計画期間の終わりまで黒字を持続する見込みである。

#### ( ) 貿易および国際収支

##### ( ) 概要

##### 貿易指標

(1997年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2006年	147	117	143	141
2007年	144	126	150	146
2008年	145	126	153	150
2009年	106	118	116	137
2010年	113	137	128	158

(注)(1)単価指数、CPA

出所：税関局

##### 経常収支

2010年、フィンランドの経常収支黒字は55億ユーロ、またはGDPの3.1%に増加した。貿易収支は前年から変更はないが、サービス収支黒字は、サービス支出の大幅な減少により10億ユーロ増加した。当年中、サービス支出の価値は約12%減少した。他方、2009年に極めて低水準であった外国への財産支出が再び増加し始めたことにより、要素所得および経常移転収支の黒字は縮小した。

2011年および2012年には、ユーロ換算で、輸出の伸びは輸入を上回り、悪化する貿易条件にもかかわらず、商品およびサービス収支を改善するものと予想される。対照的に、過去2年間に例外的な黒字を示した要素所得および経常移転収支は、再び赤字に転落するものと予想される。経常収支黒字は、予測期間にわたり約40億ユーロにとどまると予測される。

#### 国際投資ポジション

フィンランドの投資家は、外国投資持分を210億ユーロ増加させたが、これは2009年の記録を明らかに40億ユーロ下回っている。フィンランド居住者の海外投資のうち、約半分が債券投資であり、その金額は約110億ユーロに上った。残りは主に、外国籍の投資ファンドに対する持分であった。最大の資本を輸出した国内の投資部門はMFI部門であり、資本流出合計の約80%を占めていた。フィンランドで登録された投資ファンド（マネー・マーケット・ファンドを除く。）も、海外投資を大幅に増加させた。2010年末現在、フィンランドが保有する外国証券の時価は2,070億ユーロであった。このうち、債券が半分強の53%を占めていた。被用者年金事業者およびその他の社会保障基金による保有割合が約40%を占め、MFIによる保有割合が4分の1強を占めていた。

資本流入は、主にフィンランド居住者発行の債券に対する投資から成り、海外での純売上高は合計120億ユーロに上った。そのほとんどが国債および短期国債であった。対照的に、MFI部門（主に銀行）発行の資本市場商品が、海外から買い戻され消却された。フィンランドで登録された投資ファンドによる海外における投資ファンド持分の純売上高は、合計30億ユーロ弱であった。フィンランド企業の株式は、140億ユーロ相当額まで買い戻された。2010年末現在、対内ポートフォリオ投資の市場価値は2,250億ユーロであった。外国居住者のフィンランドに対する投資は、主に債券投資であり、これは投資の価額の半分強に相当した。発行体の部門別で見ると、780億ユーロと、企業部門の証券発行に基づく社債が最大であった。外国人投資家による企業部門の株式持分の市場価値は600億ユーロであった。

( )最近5年間の計数

(a) 主要品目別および地域別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
		%		%		%		%		%
輸出合計	61,489.2	100.0	65,484.1	100.0	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0
食料品および生きた動物	951.6	1.5	1,132.6	1.7	1,177.1	1.8	995.7	2.2	1,105.0	2.1
食用に適さない原材料(燃料を除く)	3,703.4	6.0	3,851.1	5.9	3,241.5	4.9	2,171.0	4.8	3,559.1	6.8
皮革類(仕上げをしていないもの)	408.6	0.7	270.1	0.4	298.4	0.5	233.1	0.5	506.0	1.0
木材およびコルク	1,611.1	2.6	1,816.7	2.8	1,330.0	2.0	1,033.3	2.3	1,302.6	2.5
パルプおよびくず紙	1,253.3	2.0	1,230.0	1.9	1,075.5	1.6	574.1	1.3	1,242.8	2.4
化学製品および関連製品	4,569.2	7.4	4,965.1	7.6	5,401.4	8.2	4,577.2	10.2	5,870.2	11.2
製品	19,227.7	31.3	20,169.3	30.8	18,293.4	27.9	12,632.3	28.1	16,566.5	31.6
木材製品(家具を除く)	1,061.3	1.7	1,081.2	1.7	953.9	1.5	578.4	1.3	683.3	1.3
紙、板紙、その製品	8,374.7	13.6	8,381.7	12.8	7,814.5	11.9	6,426.1	14.3	7,406.6	14.1
繊維製品(衣類を除く)	325.1	0.5	352.3	0.5	341.7	0.5	262.9	0.6	257.7	0.5
非鉄金属	2,733.7	4.4	3,046.9	4.7	2,428.2	3.7	1,517.7	3.4	2,300.8	4.4
機械類、輸送設備	25,825.7	42.0	27,632.5	42.2	28,639.1	43.7	18,129.2	40.4	16,913.9	32.3
輸送設備	4,282.6	7.0	2,858.8	4.4	1,673.8	2.6	2,595.8	5.8	1,525.9	2.9
雑工業品	3,046.4	5.0	3,246.4	5.0	3,324.7	5.1	2,708.4	6.0	2,978.6	5.7
家具	224.0	0.4	249.7	0.4	247.5	0.4	132.3	0.3	124.9	0.2
その他	4,165.2	6.8	4,486.9	6.9	5,435.7	8.3	3,682.8	8.2	983.1	1.9

(百万ユーロ)

	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
		%		%		%		%		%
輸入合計	55,252.6	100.0	59,492.9	100.0	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0
食料品および生きた動物	2,096.3	3.8	2,333.4	3.9	2,586.9	4.2	2,610.0	4.2	2,848.8	5.5
食用に適さない原材料(燃料を除く)	5,317.2	9.6	6,359.7	10.7	5,393.5	8.7	2,659.1	4.3	4,581.6	8.9
燃料、潤滑油および電力	8,473.0	15.3	8,175.7	13.7	4,488.9	7.2	7,249.6	11.7	9,487.9	18.4
化学製品および関連製品	5,975.0	10.8	6,025.5	10.1	6,468.4	10.4	5,065.6	8.2	5,921.9	11.5
製品	6,581.3	11.9	7,694.3	12.9	7,634.8	12.3	5,205.5	8.4	6,351.5	12.3
繊維製品(衣類を除く)	580.1	1.0	610.7	1.0	586.5	0.9	458.9	0.7	529.9	1.0
鉄鋼	1,897.7	3.4	2,511.0	4.2	2,376.0	3.8	1,540.8	2.5	1,812.0	3.5
機械類、輸送設備	20,225.8	36.6	21,606.4	36.3	21,574.7	34.8	13,863.1	22.3	14,755.2	28.7
輸送設備	5,412.0	9.8	5,028.0	8.5	516.4	0.8	2,046.5	3.3	662.0	1.3
雑工業品	484.4	0.9	5,116.8	8.6	5,216.1	8.4	4,626.3	7.5	5,071.0	9.8
その他	6,099.7	11.0	2,181.1	3.7	8,720.8	14.0	1,971.0	3.2	1,689.0	3.3

出所：税関局

## 国別対外貿易状況

## 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

地域および国	輸出(F.O.B.)									
	2006年12月31日		2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	470.6	0.8	467.1	0.7	419.4	0.6	312.6	0.7	317.1	0.6
ベルギー	1,410.5	2.3	1,596.5	2.4	1,636.0	2.5	1,223.0	2.7	1,518.0	2.9
チェコ共和国	322.9	0.5	367.2	0.6	350.3	0.5	232.6	0.5	242.2	0.5
デンマーク	1,305.2	2.1	1,296.4	2.0	1,380.6	2.1	873.3	1.9	1,007.6	1.9
フランス	2,064.5	3.4	2,330.6	3.5	2,287.8	3.5	1,652.8	3.7	1,774.8	3.4
ドイツ	6,945.9	11.3	7,161.7	10.9	6,557.1	10.0	4,624.8	10.3	5,264.3	10.1
ハンガリー	419.8	0.7	355.5	0.5	352.0	0.5	246.8	0.5	247.9	0.5
イタリア	1,955.1	3.2	1,842.1	2.8	2,161.1	3.3	1,340.0	3.0	1,365.5	2.6
オランダ	3,155.8	5.1	3,650.0	5.6	3,368.4	5.1	2,624.6	5.8	3,545.1	6.8
ノルウェー	1,598.9	2.6	2,044.9	3.1	1,969.1	3.0	1,344.6	3.0	1,405.9	2.7
ポーランド	1,252.4	2.0	1,548.6	2.4	2,104.6	3.2	1,423.3	3.2	1,358.0	2.6
ポルトガル	200.1	0.3	232.5	0.4	316.8	0.5	309.0	0.7	159.8	0.3
スペイン	1,530.6	2.5	1,799.1	2.7	1,887.6	2.9	1,021.1	2.3	1,066.6	2.0
スウェーデン	6,456.9	10.5	7,035.3	10.7	6,578.1	10.0	4,404.9	9.8	5,986.9	11.4
スイス	665.0	1.1	618.0	0.9	549.1	0.8	525.2	1.2	626.1	1.2
英国	4,000.4	6.5	3,823.6	5.8	3,595.2	5.5	2,348.7	5.2	2,503.8	4.8
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	526.3	0.9	505.2	0.8	461.0	0.7	455.0	1.0	625.7	1.2
日本	1,012.4	1.6	1,173.9	1.8	1,179.4	1.8	729.5	1.6	878.6	1.7
アメリカ合衆国	4,012.1	6.5	4,193.9	6.4	4,146.0	6.3	3,482.1	7.8	3,671.5	7.0
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	6,220.3	10.1	8,411.2	12.8	1,179.4	1.8	4,044.1	9.0	4,689.0	9.0
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	76.9	0.1	104.4	0.2	100.9	0.2	64.3	0.1	102.3	0.2
ブラジル	428.5	0.7	627.2	1.0	603.8	0.9	598.2	1.3	544.9	1.0
コロンビア	108.0	0.2	45.2	0.1	83.4	0.1	64.4	0.1	53.3	0.1
総計	61,489.2	100.0	65,687.6	100.0	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0
そのうち										
EU諸国	35,034.8	57.0	37,331.5	56.8	36,646.5	55.9	24,945.9	55.6	28,811.6	55.0
OECD諸国	41,841.5	68.0	44,846.8	68.3	44,184.0	67.4	31,243.0	69.6	36,324.1	69.4

(注) EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

## 原産地国別輸入

(百万ユーロ)

地域および国	輸入(C.I.F.)									
	2006年12月31日		2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	486.3	0.9	543.0	0.9	555.8	0.9	402.3	0.9	464.3	0.9
ベルギー	1,198.2	2.2	1,285.4	2.2	1,410.6	2.3	962.1	2.2	1,222.6	2.4
チェコ共和国	393.4	0.7	514.9	0.9	618.8	1.0	517.6	1.2	611.8	1.2
デンマーク	1,737.2	3.1	1,514.8	2.5	1,454.7	2.3	1,167.8	2.7	1,238.1	2.4
フランス	1,810.5	3.3	2,134.5	3.6	2,108.7	3.4	1,945.0	4.5	2,012.1	3.9
ドイツ	7,667.7	13.9	8,416.0	14.1	8,707.4	14.0	6,312.6	14.6	6,835.7	13.3
ハンガリー	434.7	0.8	387.0	0.6	384.5	0.6	284.6	0.7	253.6	0.5
イタリア	1,869.0	3.4	2,067.8	3.5	1,865.9	3.0	1,219.6	2.8	1,428.6	2.8
オランダ	2,440.7	4.4	2,726.3	4.6	2,604.2	4.2	1,976.6	4.6	2,798.3	5.4
ノルウェー	1,709.6	3.1	1,296.4	2.2	1,676.7	2.7	1,003.9	2.3	1,195.4	2.3
ポーランド	689.8	1.2	797.4	1.3	1,099.4	1.8	887.3	2.1	929.9	1.8
ポルトガル	287.3	0.5	232.6	0.4	282.8	0.5	188.7	0.4	298.2	0.6
スペイン	804.4	1.5	989.9	1.7	805.0	1.3	544.3	1.3	670.9	1.3
スウェーデン	5,422.2	9.8	5,899.9	9.9	6,167.7	9.9	4,306.1	10.0	5,219.6	10.1
スイス	473.8	0.9	486.7	0.8	552.3	0.9	471.8	1.1	586.6	1.1
英国	2,654.3	4.8	2,902.9	4.9	2,570.1	4.1	1,449.2	3.4	1,602.5	3.1
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	306.1	0.6	582.8	1.0	672.5	1.1	286.8	0.7	344.8	0.7
日本	1,590.1	2.9	1,606.2	2.7	1,253.0	2.0	848.0	2.0	905.3	1.8
アメリカ合衆国	2,079.4	3.8	2,010.1	3.4	1,853.4	3.0	1,486.1	3.4	1,766.5	3.4
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	7,768.1	14.1	8,411.2	14.1	10,140.4	16.3	7,026.2	16.2	9,163.0	17.8
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	86.8	0.2	104.4	0.2	46.5	0.1	21.0	0.0	21.3	0.0
ブラジル	582.8	1.1	627.2	1.1	615.4	1.0	465.1	1.1	627.5	1.2
コロンビア	57.0	0.1	45.2	0.1	62.1	0.1	27.5	0.1	67.5	0.1
総計	55,252.6	100.0	59,616.0	100.0	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0
そのうち										
EU諸国	30,698.8	55.6	33,460.0	56.1	34,005.0	54.8	24,377.4	56.4	28,308.2	55.0
OECD諸国	37,398.7	67.7	40,271.3	67.6	40,800.8	65.7	28,117.6	65.0	32,476.4	63.1

(注)EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

(b) 日本との貿易の状況

フィンランドの日本への輸出額、フィンランドの日本からの輸入額およびそれらの総輸出額または総輸入額に占める割合は、次のとおりである。

	輸出(F.O.B.)		輸入(C.I.F.)	
	金額(百万ユーロ)	割合(%)	金額(百万ユーロ)	割合(%)
2006年	1,012.4	1.6	1,590.1	2.9
2007年	1,173.9	1.8	1,606.2	2.7
2008年	1,179.4	1.8	1,253.0	2.0
2009年	729.5	1.6	848.0	2.0
2010年	878.6	1.7	905.3	1.8

出所：税関局



主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2006年12月31日		2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日	
		%		%		%		%		%
輸出	1,012.4	100.0	1,174.1	100.0	1,179.4	100.0	729.5	100.0	878.6	100.0
食料品および生きた動物	16.4	1.6	16.1	1.4	21.0	1.8	18.4	2.5	18.0	2.0
食用に適さない原材料(燃料を除く)	279.7	27.6	248.3	21.1	187.6	15.9	129.3	17.7	175.0	19.9
皮革類(仕上げをしていないもの)	4.9	0.5	3.5	0.3	1.9	0.2	2.1	0.3	1.9	0.2
バルブおよびくず紙	12.4	1.2	14.2	1.2	16.2	1.4	14.4	2.0	15.0	1.7
化学製品および関連製品	68.9	6.8	93.7	8.0	116.0	9.8	99.9	13.7	129.0	14.7
製品	358.1	35.4	432.8	36.9	476.7	40.4	293.6	40.3	355.6	40.5
木材製品(家具を除く)	87.9	8.7	78.2	6.7	65.2	5.5	60.4	8.3	83.7	9.5
紙、板紙、その製品	128.1	12.7	122.5	10.4	98.5	8.3	107.9	14.8	104.1	11.8
繊維製品(衣類を除く)	1.4	0.1	1.2	0.1	2.0	0.2	2.2	0.3	2.5	0.3
非鉄金属	4.5	0.4	198.6	16.9	295.8	25.1	110.9	15.2	147.0	16.7
機械類、輸送設備	187.4	18.5	308.2	26.3	317.7	26.9	130.2	17.8	131.5	15.0
雑工業費	79.6	7.9	74.4	6.3	59.6	5.1	57.5	7.9	69.0	7.9
家具	2.4	0.2	2.9	0.2	2.5	0.2	1.0	0.1	1.3	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.5	0.1	0.2	0.0

(百万ユーロ)

	2006年12月31日		2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日	
		%		%		%		%		%
輸入	1,590.1	100.0	1,615.8	100.0	1,253.0	100.0	848.0	100.0	905.3	100.0
食料品および生きた動物	0.8	0.1	0.9	0.1	0.7	0.1	0.9	0.1	1.0	0.1
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4.1	0.3	4.6	0.3	4.2	0.3	1.6	0.1	2.0	0.2
化学製品および関連製品	65.5	4.1	62.0	3.8	66.2	5.3	69.7	5.6	87.0	9.6
化学元素、化合物	19.3	1.2	6.5	0.4	14.4	1.1	15.0	1.2	13.9	1.5
プラスチック原料	11.0	0.7	7.4	0.5	10.5	0.8	4.9	0.4	7.6	0.8
製品	45.5	2.9	53.6	3.3	52.3	4.2	34.5	2.8	35.7	3.9
繊維製品(衣類を除く)	4.6	0.3	4.0	0.2	4.2	0.3	3.5	0.3	3.9	0.4
鉄鋼	14.0	0.9	14.9	0.9	17.3	1.4	11.3	0.9	9.4	1.0
機械類、輸送設備	1,320.2	83.0	1,342.1	83.1	1,016.6	81.1	651.6	52.0	653.6	72.2
輸送設備	441.4	27.8	480.4	29.7	1.0	0.1	193.0	15.4	220.2	24.3
雑工業品	125.6	7.9	123.0	7.6	111.4	8.9	89.0	7.1	97.6	10.8
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	57.0	3.6	22.7	1.4	25.4	2.0	25.7	2.0	24.6	2.7
その他雑工業品	28.1	1.8	68.4	4.2	54.8	4.4	32.9	2.6	41.6	4.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.8	0.1	7.2	0.8

出所：税関局

## (c) 国際収支の状況

## 国際収支

(百万ユーロ)

	2006年	2007年(*)	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)
経常収支	6,997	7,647	5,752	2,263	5,636
商品	8,628	9,128	6,879	3,517	3,382
サービス	-913	455	1,055	1,546	2,151
輸送	-1,659	-1,813	-2,702	-1,073	-1,760
旅行	-832	-838	-872	-1,114	-1,012
その他のサービス	1,578	3,105	4,629	3,733	-156
収益	640	-524	-569	-1,129	1,721
従業員報酬	310	288	265	265	309
投資収益	330	-812	-834	-1,395	1,412
直接投資	2,381	1,272	2,330	1,663	4,134
配当金および利益剰余金	2,280	1,137	2,213	1,541	4,384
利息	101	136	118	122	-250
ポートフォリオ投資	-2,277	-2,396	-3,339	-3,099	-2,438
配当金	-1,823	-2,005	-2,722	-1,822	-1,530
利息	-455	-391	-618	-1,276	-908
その他の投資	226	312	175	41	-284
送金	-1,358	-1,412	-1,613	-1,671	-1,618
資本収支	169	153	167	145	184
金融収支	-4,042	123	9,182	13,475	-3,316
直接投資(2)	2,269	3,859	-7,144	-248	-3,459
対外直接投資	3,830	5,189	5,796	2,084	3,118
対内直接投資	6,099	9,048	-1,348	1,836	-341
ポートフォリオ投資(1)	-7,253	-3,915	5,345	-502	-7,872
株式	-7,543	-6,008	2,907	-11,272	-9,999
債券	290	2,093	2,437	10,770	2,127
bond	-1,354	1,343	-4,655	3,478	2,613
金融市場証券	1,644	750	7,093	7,292	-486
その他の投資(1)	-2,786	1,046	9,596	12,066	6,716
フィンランド銀行	-139	-1,623	-2,392	-3,840	-10,147
MFI	1,500	970	1,133	18,293	22,015
一般政府部門	-3,620	-145	4,188	-557	-5,040
うち中央政府	-3,609	-185	4,155	-773	-5,089
その他の部門	-527	1,845	6,667	-1,829	-113
金融派生商品(1)	117	-641	1,576	2,773	-362
準備資産	3,611	-227	-190	-614	1,661
誤差および脱漏	-3,124	-7,923	-15,100	-15,883	-2,503

(注)(\*) 暫定計数

(1) 資産控除後の負債

(2) フィンランドと外国間による

出所: フィンランド銀行

(d) 外貨準備の推移および外国為替相場の動向

外貨準備の推移

フィンランド銀行は、2つの種類の外貨準備を行ってきた。欧州中央銀行の外貨準備の一部と、フィンランド銀行自らの外貨準備である。2010年末、欧州中央銀行のための外貨準備資産額は957百万ユーロであったが、フィンランド銀行自らの外貨準備資産額は7,155百万ユーロであった。

欧州中央銀行に移転された外貨準備資産は欧州中央銀行自身によって投資されてはならず、欧州中央銀行に付される制約の下にユーロシステムの国家中央銀行が投資に用いている。単一通貨の下におけるフィンランド銀行自らの外貨準備資産の規模は安定しており、もはや準備資産は、通貨統合の開始前におけるような流動性を必要としない。したがって、これまでより準備資産からのリターンを向上させることをより重視することができる。

2006年 - 2010年のフィンランド銀行の準備資産

(百万ユーロ)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
金	760.1	896.0	980.0	1,208.0	1,664.0
IMFからの受取債権	279.0	254.0	349.0	294.0	425.0
外貨為替資産	4,470.0	4,544.0	4,665.0	5,129.0	3,683.0
準備資産合計	5,509.1	5,694.0	5,994.0	7,949.0	7,155.0

出所：フィンランド銀行

外国為替相場の動向

次の表は2006年から2010年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンドおよびスウェーデン・クローナとユーロの交換比率の年平均値である。

対ユーロ為替レートによる1ユーロに対する主要通貨価値（年平均値）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1ユーロ当たり米ドル	1.2556	1.3705	1.4708	1.3948	1.3220
1ユーロ当たり日本円	146.02	161.25	152.45	130.34	110.11
1ユーロ当たり英ポンド	0.68173	0.68434	0.79628	0.8909	0.8481
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.2544	9.2501	9.6152	10.6191	9.0559

出所：フィンランド銀行

( ) 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

## 第4 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (1) 日経平均株価

##### (A) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の  
 変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼ  
 すと判断される。

##### (B) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年8月27日満期円建 早期償還 条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2009年9月	25,110,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2009年9月	2,614,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2009年9月	10,942,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2010年1月	14,525,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月25日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券（ノックイン60）	2010年4月	8,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条項 付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月13日満期 円建 最終償 還条件付日経平均株価連動債券	2010年7月	500,000,000 円 (1) (未償還額： 458,750,000円)	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年9月	1,150,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年12月	375,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年12月	1,850,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期円建早期償還 条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券（満期 償還額225連動型）	2010年12月	8,490,000,000円(1) （未償還額： 8,485,000,000円）	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期豪ドル建早期 償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券 （満期償還額225連動型）	2010年12月	8,000,000豪ドル(1) （未償還額： 7,980,000豪ドル）	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2010年12月	3,673,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年1月	33,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建 日経 平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限 前償還条項付）	2011年1月	4,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建 日 経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期 限前償還条項付）	2011年1月	15,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経平 均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前 償還条項付）	2011年1月	3,600,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年1月	4,757,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月12日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年2月	400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年2月	3,745,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年2月	1,900,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年2月	1,345,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年3月	6,250,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年3月	1,556,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	5,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年4月	2,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年4月24日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月12日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2011年4月	30,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月13日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2011年4月	2,600,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	3,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2011年4月	1,500,000,000 円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(2) ハンセン中国企業指数（H株指数）

(A) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、H株指数の変動によって差異が生じることがある。従って、H株指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(B) H株指数連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数（H株指数）参照 円建債券（H株ノックイン60）	2011年3月	5,368,000,000円(1) (未償還額： 3,185,000,000円)	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。



2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 株価	年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
	最高	17,563.37	18,261.98	14,691.41	10,639.71	11,339.30	
	最低	14,218.60	14,837.66	7,162.90	7,054.98	8,824.06	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
	最高	9,795.24	9,694.01	9,626.09	9,691.43	10,125.99	10,370.53
	最低	9,191.60	8,824.06	8,927.02	9,202.45	9,154.72	9,988.05

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ハンセン中国企業指数（H株指数）

H株指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：香港ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 株価	年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
	最高	10,363.28	20,400.07	16,139.46	13,751.65	14,204.13	
	最低	5,412.99	8,528.46	4,990.08	6,582.23	10,729.05	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
	最高	11,972.75	12,225.84	12,429.28	13,642.45	14,204.13	13,087.40
	最低	11,184.33	11,395.05	11,498.94	12,614.18	12,757.10	12,309.59

出典：ブルームバーグ・エルピー